

平成26年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調査書

平成27年8月

農林水産部水産振興局水産課  
とっとり賀露かっこ館

目 次

	頁
1 前年度指摘事項等に対する措置等 .....	1
(1) 指摘事項	
(2) 監査意見	
(3) 決算審査意見	
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況 .....	1
3 組織及び業務調べ .....	1
4 職員の定員、現員調べ .....	2
5 役付職員の調べ .....	2
6 主な事業に関する調べ .....	3
7 決算調書(総括表) .....	11
8 事業別実施状況調べ .....	15
9 予備費の充用調べ .....	28
10 繰越関係調べ .....	28
(1) 継続費通欠繰越調べ	
(2) 繰越明許費調べ	
(3) 事故繰越調べ	
11 収入証紙取扱額調べ .....	29
12 収入事務処理状況調べ .....	30
(1) 分担金及び負担金	
(2) 使用料	
(3) 手数料	
(4) 財産収入	
(5) 寄付金	
(6) 諸収入	
(7) 現金の取扱状況	
13 税外収入未済額調べ .....	36
14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ .....	37
15 税外収入不納欠損額調べ .....	38
16 債務負担行為の状況調べ .....	39
17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ .....	42
(1) 負担金	
(2) 補助金	
(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
(3) 交付金	
(4) 委託料	
(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18 工事請負費調べ .....	51
18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	51
19 財産に関する調べ .....	52
(1) 公有財産	
(2) 金券類の受払状況	
(3) 基金	
(4) 債権	
20 財産の貸付及び使用許可調べ .....	57
(1) 土地及び建物	
(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21 借受不動産明細調べ .....	57
22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ .....	57
(1) 職員住宅 .....	57
(2) 職員駐車場 .....	57
23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ .....	57
24 寄附物件の受納状況調べ .....	57
25 備品の処分状況調べ .....	58
26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	58
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
(2) 物品の照合	
27 貸付金等状況調べ .....	59
(1) 総括表 .....	59
(2) 償還状況 .....	59
○ 意見、要望等 .....	61

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項  
該当なし
- (2) 監査意見  
該当なし
- (3) 決算審査意見  
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
<p>4 沖合底びき網漁の存続について</p> <p>沖合底びき網漁業やべにずわいがに漁業などの沖合漁業は、本県の主幹漁業であり、そのうち沖合底びき網漁については、高船齢化が進む漁船の27隻中11隻は存続対策がとられたが、今後7年以内には残り16隻すべてが船齢30年をむかえるため、代船造船対策が求められます。</p> <p>そこで、国の廃止された「担い手代船取得支援リース事業」の復活を引き続き求めることが必要です。また、県は、国の「もうかる漁業創設支援事業」の採択基準の緩和を求めています。漁民の資金調達負担が重いため、制度の活用が進んでおらず、県独自の制度の創設も検討することが必要です。</p> <p>また、「沖合底びき網漁業生産体制存続事業」の機器等整備事業は、25年度の実績が無いため、手続きの簡素化を行うなど制度の利用促進をはかることが必要です。</p> <p>燃油高騰緊急対策として打ち出された沖底船作業灯のLED化は、27隻中15隻が制度を利用したが12隻を残したまま制度が終了しています。燃油高騰は続いており、制度を復活させ、引き続き省エネ対策をすすめ、沖底船の存続を支えることが必要です。</p>	<p>従来より「担い手代船取得支援リース」の再制度化及び補助率の引き上げを国に要望していましたが、国は、リース事業の再制度化でなく、もうかる漁業創設支援事業の制度改正を平成27年度から実施しました。高船齢化が著しい沖合底びき網漁船の代船建造を推進するため、新たに、県と市町で国の助成制度に上乘せ助成を行い、漁業者の負担軽減を図ることとしました。</p> <p>「沖合底びき網漁業生産体制存続事業」の機器等整備事業については、漁業者からの要望に基づき、沖底漁船員が中古船を購入して新たに沖底漁業を営む経営体となる場合には補助対象機器の補助要件を緩和する等の見直しを行いました。</p> <p>漁船用LED作業灯への補助制度については、漁業者からの実施希望も多数あったことから、平成27年度当初予算において「省エネ漁業推進事業」として制度を復活させ、実施希望のあった沖底船作業灯7隻分について助成することとしました。</p>

3 組織及び業務調べ

課 名	係 (担当) 名	課の主な所掌事務	
水産課	管理担当	・ 水産課、かにかっこ館の庶務に関すること。	
		・ 県営境港水産物地方卸売市場に関すること。	
		・ 海区漁業調整委員会、内水面漁業管理委員会の庶務に関すること。	
	漁業調整担当	・ 漁業調整に関すること。	
		・ 漁業取締りに関すること。	
		・ 漁船に関すること。	
		・ 水産資源保護に関すること	
	水産振興室	漁業振興担当	・ 海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に関すること。
			・ 水産業振興に関すること。
		漁業経営担当	・ 水産増養殖に関すること。
・ 水産物の加工流通対策に関すること。			
とっとり賀露かにかっこ館	漁業経営担当	・ 漁業金融に関すること。	
		・ 漁業経営及び水産物輸出に関すること。	
		・ 漁業就業者対策に関すること。	
		・ 施設の管理運営に関すること。	

4 職員の定員、現員調べ

水産課

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	27.4.1	26.4.1	27.4.1	26.4.1	27.4.1	26.4.1	27.4.1	26.4.1	
	現 在	現 在	現 在	現 在	現 在	現 在	現 在	現 在	
定 員	(2) 7	(2) 7	(1) 9	(1) 9	(0) 0	(0) 0	(3) 16	(3) 16	( )は鳥取海区漁業調整委員会事務局職員で内数
現 員	(2) 9	(2) 8	(1) 7	(1) 8	(0) 0	(0) 0	(3) 16	(3) 16	
過不足(Δ)	(0) 2	(0) 1	(0) Δ 2	(0) Δ 1	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	
臨時職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
非常勤職員	1	1	13	13	—	—	14	14	事務及び内水面漁業指導員

とっとり賀露かっこ館

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	27.4.1	26.4.1	27.4.1	26.4.1	27.4.1	26.4.1	27.4.1	26.4.1	
	現 在	現 在	現 在	現 在	現 在	現 在	現 在	現 在	
定 員	—	—	2	2	1	1	3	3	
現 員	—	—	2	2	1	1	3	3	
過不足(Δ)	—	—	0	0	—	—	0	0	
臨時職員	0	0	—	—	—	—	—	—	
非常勤職員	—	—	3	3	—	—	3	3	飼育補助員

5 役付職員の調べ

水産振興局

(平成27年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間	備 考
水産振興局長	三木 教立	1年 4月	

水産課

(平成27年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間	備 考
水産課長	小畑 正一	1年 4月	
水産振興室長	早瀬 譲	1年 4月	
課長補佐	木村 雄二	0年 4月	
課長補佐	氏 良介	2年 4月	
課長補佐	寺田 ルミ	0年 4月	

とっとり賀露かっこ館

(平成27年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間	備 考
館 長	倉長 亮二	0年 4月	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要																																
<p>漁業経営能力向上促進事業</p> <p>決算額 5,986千円 (財源内訳) 一般財源 5,986千円</p> <p>○将来ビジョン I ひらく (4) 食のみやこ鳥取県</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 ・沿岸漁業者の漁業経営の効率化を図るための施設整備に対する助成を行うことで、漁業経営の安定化を促す。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 ・県内漁業者3者に対し、支援を行った。 事業費 17,955,556円 補助金 5,985,184円     { うち、漁船用省エネ機関の購入経費 5,985,184円(3者)       省エネ機関以外の機器購入経費 0円</p> <p>・&lt;参考&gt;補助率と上限</p> <table border="1" data-bbox="494 734 1385 831"> <thead> <tr> <th>補助対象経費</th> <th>補助率</th> <th>上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁船用省エネ機関の購入経費</td> <td rowspan="2">1/3</td> <td>700万円</td> </tr> <tr> <td>漁船用機器の購入経費</td> <td>200万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 ・3名の漁業者が、漁船用省エネ機関の購入等を行い、経営改善を図った。 ・漁業者の設備投資に対する経費負担が軽減された。(単位:件数)</p> <table border="1" data-bbox="491 1059 1382 1153"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁船用省エネ機関の購入</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>漁船用機器の購入経費</td> <td>-</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 ①目的どおりの成果が得られなかった事項 ・この補助金を受けるためには「漁業経営改善計画」の策定が必要であるが、策定が難しいと二の足を踏む漁業者もいる。 ②次年度以降、取り組むべき事項 ・当事業を平成21年度から平成26年度まで継続実施した。平成27年度以後は新たに省エネ漁業推進事業として実施することとし、「漁業経営改善計画」の策定を補助要件から外すなどの緩和を行った。</p>	補助対象経費	補助率	上限額	漁船用省エネ機関の購入経費	1/3	700万円	漁船用機器の購入経費	200万円	区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	計	漁船用省エネ機関の購入	4	8	9	7	7	3	38	漁船用機器の購入経費	-	3	5	1	2	-	11
補助対象経費	補助率	上限額																															
漁船用省エネ機関の購入経費	1/3	700万円																															
漁船用機器の購入経費		200万円																															
区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	計																										
漁船用省エネ機関の購入	4	8	9	7	7	3	38																										
漁船用機器の購入経費	-	3	5	1	2	-	11																										
<p>陸上養殖適地調査支援事業</p> <p>決算額 7,962千円 (財源内訳) 一般財源 7,962千円</p> <p>○将来ビジョン I ひらく (4) 食のみやこ鳥取県</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 ・井戸海水を利用した陸上養殖の起業を検討している民間企業の進出に備え、陸上養殖に必要な大量かつ清浄な井戸海水が取得できる用地を確保する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="478 1709 1369 1951"> <thead> <tr> <th>メニュー名</th> <th>陸上養殖適地調査支援事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業の内容</td> <td>陸上養殖による企業誘致を目的に、市町村が行う試掘調査への支援。</td> </tr> <tr> <td>事業実施主体</td> <td>市町村</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>井戸海水試掘調査に係る経費</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td>補助額上限</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>想定される地区</td> <td>2地区</td> </tr> </tbody> </table>	メニュー名	陸上養殖適地調査支援事業	事業の内容	陸上養殖による企業誘致を目的に、市町村が行う試掘調査への支援。	事業実施主体	市町村	補助対象経費	井戸海水試掘調査に係る経費	補助率	1/2	補助額上限	5,000千円	想定される地区	2地区																		
メニュー名	陸上養殖適地調査支援事業																																
事業の内容	陸上養殖による企業誘致を目的に、市町村が行う試掘調査への支援。																																
事業実施主体	市町村																																
補助対象経費	井戸海水試掘調査に係る経費																																
補助率	1/2																																
補助額上限	5,000千円																																
想定される地区	2地区																																

事業名	概要									
	<p>イ 26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・特になし（H26年度新規事業）。</p> <p>ウ 成果 ・岩美地区、湯梨浜地区の2地区で井戸海水試掘調査を行った。</p> <table border="1" data-bbox="515 477 1433 801"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>試掘概要</th> <th>結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>泊漁港</td> <td>5m×1本 30m×1本 40m×1本</td> <td>・5m井戸は水質が良く養殖に利用可能であるが、水温も外海とほぼ同じ状況。 ・30～40m井戸は低塩分や鉄の影響で使用不可</td> </tr> <tr> <td>網代漁港</td> <td>6～7m×3本</td> <td>・最も沖側の井戸で水量、水質ともに良い結果が得られた。（陸側の2本は水量が少なく、鉄分も含んでいた。） ・しかし、水温が外海水温とほぼ変わらないため、冬場の成長と夏場の生残が課題。</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 ・漁港周辺の用地では、鉄分や低塩分の影響等、良好な井戸海水の取水が困難。現在は浅井戸（-5m～-7m）により事業を進めているが、年間を通じて一定の水温が得られないため、冬場の成長遅れ、夏場の高温による生残率低下が懸念されている。このため、平成27年度は、漁港用地だけではなく、砂浜海岸からの井戸海水の取水調査を実施する予定である。</p>	場所	試掘概要	結果	泊漁港	5m×1本 30m×1本 40m×1本	・5m井戸は水質が良く養殖に利用可能であるが、水温も外海とほぼ同じ状況。 ・30～40m井戸は低塩分や鉄の影響で使用不可	網代漁港	6～7m×3本	・最も沖側の井戸で水量、水質ともに良い結果が得られた。（陸側の2本は水量が少なく、鉄分も含んでいた。） ・しかし、水温が外海水温とほぼ変わらないため、冬場の成長と夏場の生残が課題。
場所	試掘概要	結果								
泊漁港	5m×1本 30m×1本 40m×1本	・5m井戸は水質が良く養殖に利用可能であるが、水温も外海とほぼ同じ状況。 ・30～40m井戸は低塩分や鉄の影響で使用不可								
網代漁港	6～7m×3本	・最も沖側の井戸で水量、水質ともに良い結果が得られた。（陸側の2本は水量が少なく、鉄分も含んでいた。） ・しかし、水温が外海水温とほぼ変わらないため、冬場の成長と夏場の生残が課題。								
<p>ギンザケ養殖支援事業</p> <p>決算額 11,934千円 (財源内訳) 一般財源 11,934千円</p> <p>○将来ビジョン Iひろく (4)食のみやこ 鳥取県</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 ・本県養殖業の振興を図ることを目的に、ニッセイグループが県内内水面養殖業者と連携して取り組んでいる大規模なギンザケ養殖の事業化に向けた施設整備に対して支援する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="507 1361 1409 1753"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>補助対象経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>弓ヶ浜水産株式会社</td> <td>生産量上限2,000トン、総投資額1億円以上、県内常時雇用労働者数10名以上を目標とする鳥取県内での大規模ギンザケ養殖の生産体制構築に必要な次の経費。 (1) 海面養殖施設整備に必要な機器、資材等の経費 (2) 陸上種苗生産施設整備に必要な機器、資材費及び施設の修繕、改良等の経費</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>2/10</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成26年度の実施状況</p> <p>【海面養殖施設の整備】 ○耐波性の強い25mサークル式への変更を進め、合計11基とした。 ○新型自動給餌機の7台増設した。</p> <p>【陸上養殖施設の整備】 ○淀江本宮の淡水養殖場に孵化施設を建設し、最新型の孵化機器を設置した</p> <p>フィージビリティ・スタディ（事業化実証試験）及び事業化後の状況</p> <table data-bbox="459 1809 1377 1944"> <tr> <td>         &lt;H23/1年目&gt; 種苗 15t → 水揚 112t          &lt;H24/2年目&gt; 種苗 96t → 水揚 471t          &lt;H25/3年目&gt; 種苗 121t → 水揚 668t          &lt;H26/4年目&gt; 種苗 173.4t → 水揚 819t       </td> <td>         フィージビリティ・スタディ          事業化       </td> </tr> </table>	事業主体	補助対象経費	弓ヶ浜水産株式会社	生産量上限2,000トン、総投資額1億円以上、県内常時雇用労働者数10名以上を目標とする鳥取県内での大規模ギンザケ養殖の生産体制構築に必要な次の経費。 (1) 海面養殖施設整備に必要な機器、資材等の経費 (2) 陸上種苗生産施設整備に必要な機器、資材費及び施設の修繕、改良等の経費	補助率	2/10	<H23/1年目> 種苗 15t → 水揚 112t <H24/2年目> 種苗 96t → 水揚 471t <H25/3年目> 種苗 121t → 水揚 668t <H26/4年目> 種苗 173.4t → 水揚 819t	フィージビリティ・スタディ 事業化	
事業主体	補助対象経費									
弓ヶ浜水産株式会社	生産量上限2,000トン、総投資額1億円以上、県内常時雇用労働者数10名以上を目標とする鳥取県内での大規模ギンザケ養殖の生産体制構築に必要な次の経費。 (1) 海面養殖施設整備に必要な機器、資材等の経費 (2) 陸上種苗生産施設整備に必要な機器、資材費及び施設の修繕、改良等の経費									
補助率	2/10									
<H23/1年目> 種苗 15t → 水揚 112t <H24/2年目> 種苗 96t → 水揚 471t <H25/3年目> 種苗 121t → 水揚 668t <H26/4年目> 種苗 173.4t → 水揚 819t	フィージビリティ・スタディ 事業化									

事業名	概	要
	<p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての生簀を大型自動給餌機での給餌方法に統一し、人力による投餌作業を無くした。又、餌料補給作業の平準化のため、機械化（エアードロー式）を進め、作業能力向上と作業員の安全性を確保した。</li> <li>・新設した給餌機の飼料充填量を増やし（1.8t→2.5t）、補給頻度を減らすとともに海況悪化による給餌機会ロスの防止を図った。</li> <li>・耐波性の強い25mサークル生簀の増設を行い増産体制の構築（平成26年12月から49.2万尾（出荷950t見合い）の稚魚を収容）と生産性の向上を進めた。</li> <li>・淀江本宮に孵化施設の建設、孵化機器の整備を進めた。孵化歩留まりを向上させる為に、孵化に適した水温帯に調整する為のチラー設備や、作業性に優れた新型（米国製）孵化盆を整備した。</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フィージビリティースタディを含め4年目の操業となり、飼育施設、漁具等の統一を図り、それらの操作技術水準を向上することができた。</li> <li>・淀江本宮に孵化施設を建設し、ギンザケ発眼卵を小泉川養魚場の31.5万粒に加え、新たに60万粒収容することができた。</li> <li>・平成26年5月に農水省により六次産業化法（平成22年法律第67号）に基づく総合化事業計画が認定され、平成26年度に6次産業化ネットワーク活動交付金（国補）での加工場を整備（平成27年3月完成）し、今後、雇用の拡大等が期待できる。</li> <li>・加工場の整備に伴い、更に多くの顧客に対する商品提案が可能となった。又、積極的な販促活動により商品の優位性をPRすることができ、競合品（輸入サケマスや三陸産ギンザケ）の厳しい相場に大きな影響を受けず、拡販しながら価格維持が実現でき、地域の新たな特産品「境港サーモン」となった。</li> <li>・生産手法の確立・販路拡大の手応えを得て早期に生産量2000t規模の事業拡大を目指す。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <p>○種苗生産量の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産量2,000トン規模の事業化に向け、種苗の増産が必要であるが、稚魚育成場が不足している。</li> <li>・新たな候補地として、福原川（明高紅岩「みょうこうあかいわ」地区）に種苗生産施設を増設中（平成25、26年度に一部着手、本格整備は平成27年度を予定）。</li> </ul> <p>その他、県内で種苗生産候補地の調査を継続している。</p>	

事業名	概要																																																																																				
栽培漁業地域支援 対策事業  決算額 12,260千円 (財源内訳) 一般財源 12,260千円  ○将来ビジョン I ひらく (4) 食のみやこ 鳥取県	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有用水産資源の確保・増産を図るため、種苗放流及び養殖を積極的に行おうとする者が、(公財)鳥取県栽培漁業協会から購入する種苗について、県が購入費の一部を支援する。</li> </ul> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="502 539 1406 1081"> <thead> <tr> <th>事業者</th> <th>総事業費(円)</th> <th>補助金(円)</th> <th>種苗</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県漁協</td> <td>8,995,000</td> <td>4,818,471</td> <td>放流アワビ70,500個・サザエ158,000個・バイ110,000個 養殖ワカメ800m・イワガキ1,000個</td> </tr> <tr> <td>田後漁協</td> <td>903,000</td> <td>481,438</td> <td>放流アワビ10,000個・サザエ5,000個・養殖ワカメ400m</td> </tr> <tr> <td>中部漁協</td> <td>722,000</td> <td>425,666</td> <td>放流アワビ1,800個・サザエ18,000個・バイ20,000個</td> </tr> <tr> <td>琴浦町</td> <td>1,980,000</td> <td>971,250</td> <td>放流アワビ15,000個・サザエ60,000個</td> </tr> <tr> <td>大山町</td> <td>3,360,000</td> <td>1,645,800</td> <td>放流アワビ10,000個・サザエ70,000個</td> </tr> <tr> <td>美保湾地域栽培漁業推進協議会</td> <td>3,222,900</td> <td>2,417,100</td> <td>放流ヒラメ30,000尾</td> </tr> <tr> <td>湯梨浜振興合同会社</td> <td>1,350,000</td> <td>663,950</td> <td>養殖アワビ10,000個・ヒラメ5,000尾</td> </tr> <tr> <td>米子市漁協</td> <td>1,485,000</td> <td>835,750</td> <td>養殖ヒラメ7,000尾</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,117,900</td> <td>12,259,425</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;参考&gt;補助率</p> <table border="1" data-bbox="496 1144 1399 1469"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種苗・種系</th> <th colspan="4">種苗(1個、1尾、ホタテ殻1枚) 種系(1m)当たりの価格(円)</th> </tr> <tr> <th>販売単価</th> <th>補助率</th> <th>県補助金</th> <th>受益者負担</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アワビ(30mm相当)</td> <td>60.00</td> <td>1/2以下</td> <td>29.67</td> <td>30.33</td> </tr> <tr> <td>サザエ(9mm相当)</td> <td>18.00</td> <td>1/2以下</td> <td>8.77</td> <td>9.23</td> </tr> <tr> <td>バイ種苗(10mm相当)</td> <td>14.50</td> <td>3/4以下</td> <td>10.72</td> <td>3.78</td> </tr> <tr> <td>ヒラメ種苗(90mm相当)</td> <td>107.43</td> <td>3/4以下</td> <td>80.57</td> <td>26.86</td> </tr> <tr> <td>養殖用ヒラメ種苗(80mm相当)</td> <td>150.0</td> <td>1/2以下</td> <td>73.45</td> <td>76.55</td> </tr> <tr> <td>養殖用ワカメ種系</td> <td>170.0</td> <td>1/2以下</td> <td>84.22</td> <td>85.78</td> </tr> <tr> <td>養殖用イワガキ種苗(10mm・10個入相当)</td> <td>190.0</td> <td>1/2以下</td> <td>94.50</td> <td>95.50</td> </tr> </tbody> </table> <p>販売単価：(公財)鳥取県栽培漁業協会より種苗配布される単価</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・美保湾では平成24年度からヒラメ種苗の放流事業を実施、その後成長したヒラメが順調に漁獲されていることから、平成26年度は前年より9,000尾多い30,000尾の種苗を放流。</li> <li>・放流用アワビ・サザエについては、費用対効果(漁獲金額/放流経費)が1を超えるなど放流効果が発現。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資源管理や漁場環境の改善によって資源を増産することによりアワビ・サザエ以外についても費用対効果(漁獲金額/放流経費)を向上させる必要がある。</li> </ul>	事業者	総事業費(円)	補助金(円)	種苗	鳥取県漁協	8,995,000	4,818,471	放流アワビ70,500個・サザエ158,000個・バイ110,000個 養殖ワカメ800m・イワガキ1,000個	田後漁協	903,000	481,438	放流アワビ10,000個・サザエ5,000個・養殖ワカメ400m	中部漁協	722,000	425,666	放流アワビ1,800個・サザエ18,000個・バイ20,000個	琴浦町	1,980,000	971,250	放流アワビ15,000個・サザエ60,000個	大山町	3,360,000	1,645,800	放流アワビ10,000個・サザエ70,000個	美保湾地域栽培漁業推進協議会	3,222,900	2,417,100	放流ヒラメ30,000尾	湯梨浜振興合同会社	1,350,000	663,950	養殖アワビ10,000個・ヒラメ5,000尾	米子市漁協	1,485,000	835,750	養殖ヒラメ7,000尾	合計	19,117,900	12,259,425	—	種苗・種系	種苗(1個、1尾、ホタテ殻1枚) 種系(1m)当たりの価格(円)				販売単価	補助率	県補助金	受益者負担	アワビ(30mm相当)	60.00	1/2以下	29.67	30.33	サザエ(9mm相当)	18.00	1/2以下	8.77	9.23	バイ種苗(10mm相当)	14.50	3/4以下	10.72	3.78	ヒラメ種苗(90mm相当)	107.43	3/4以下	80.57	26.86	養殖用ヒラメ種苗(80mm相当)	150.0	1/2以下	73.45	76.55	養殖用ワカメ種系	170.0	1/2以下	84.22	85.78	養殖用イワガキ種苗(10mm・10個入相当)	190.0	1/2以下	94.50	95.50
事業者	総事業費(円)	補助金(円)	種苗																																																																																		
鳥取県漁協	8,995,000	4,818,471	放流アワビ70,500個・サザエ158,000個・バイ110,000個 養殖ワカメ800m・イワガキ1,000個																																																																																		
田後漁協	903,000	481,438	放流アワビ10,000個・サザエ5,000個・養殖ワカメ400m																																																																																		
中部漁協	722,000	425,666	放流アワビ1,800個・サザエ18,000個・バイ20,000個																																																																																		
琴浦町	1,980,000	971,250	放流アワビ15,000個・サザエ60,000個																																																																																		
大山町	3,360,000	1,645,800	放流アワビ10,000個・サザエ70,000個																																																																																		
美保湾地域栽培漁業推進協議会	3,222,900	2,417,100	放流ヒラメ30,000尾																																																																																		
湯梨浜振興合同会社	1,350,000	663,950	養殖アワビ10,000個・ヒラメ5,000尾																																																																																		
米子市漁協	1,485,000	835,750	養殖ヒラメ7,000尾																																																																																		
合計	19,117,900	12,259,425	—																																																																																		
種苗・種系	種苗(1個、1尾、ホタテ殻1枚) 種系(1m)当たりの価格(円)																																																																																				
	販売単価	補助率	県補助金	受益者負担																																																																																	
アワビ(30mm相当)	60.00	1/2以下	29.67	30.33																																																																																	
サザエ(9mm相当)	18.00	1/2以下	8.77	9.23																																																																																	
バイ種苗(10mm相当)	14.50	3/4以下	10.72	3.78																																																																																	
ヒラメ種苗(90mm相当)	107.43	3/4以下	80.57	26.86																																																																																	
養殖用ヒラメ種苗(80mm相当)	150.0	1/2以下	73.45	76.55																																																																																	
養殖用ワカメ種系	170.0	1/2以下	84.22	85.78																																																																																	
養殖用イワガキ種苗(10mm・10個入相当)	190.0	1/2以下	94.50	95.50																																																																																	



事業名	概要	要																		
<p>沖合底びき網漁業生産体制存続事業</p> <p>決算額 21,523千円 (財源内訳) 一般財源 21,523千円</p> <p>○将来ビジョン I ひらく (4) 食のみやこ 鳥取県</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 ・鳥取県の中核的な漁業である沖合底びき網漁業の活性化を図るため、漁協が行う漁船リース事業への助成、現有船の継続利用のための機器整備を希望する者への助成を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①漁船リース推進事業（平成15年度からの継続事業） 平成15年以降、沖合底びき網漁船5隻が事業対象となり新船を建造し、順調に操業を続けている。 ○県内2漁協（沖底船5隻）に対し、支援を行った。 算定基準額 17,837,008円 補助金 8,918,496円</p> <p>&lt;参考&gt;補助率</p> <table border="1" data-bbox="587 801 1417 958"> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>リース料のうち付加料部分 ※付加料：リース料から船価を除いた額</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>国庫補助金を充当し、その残額から漁協事務費と消費税を差し引いた額の1/2を市町村が負担する場合に限り残りの1/2を県が負担する。</td> </tr> </table> <p>②沖合底びき網漁業生産体制存続事業（漁船リース経費補助事業） （平成23年度からの継続事業） 平成23年以降、沖合底びき網漁船3隻が事業対象となり新船を建造し、順調に操業を続けている。 ○県内2漁協（沖底船3隻）に対し、支援を行った。 算定基準額 12,977,220円 補助金 8,651,472円</p> <p>&lt;参考&gt;補助率</p> <table border="1" data-bbox="587 1283 1417 1440"> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>リース料のうち付加料部分 ※付加料：リース料から船価を除いた額</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>国庫補助金を充当し、その残額から漁協事務費と消費税を差し引いた額の1/3を市町村が負担する場合に限り残りの2/3を県が負担する。</td> </tr> </table> <p>③沖合底びき網漁業生産体制存続事業（機器等整備経費補助事業） （平成23年度からの継続事業） 平成26年度、沖合底びき網漁船1隻が事業対象となり、現在使用中の船を継続利用するために必要な機器、漁具等を整備する経費の一部を助成した。 ○県内漁業者（1経営体、沖底船1隻）に対し、支援を行った。 算定基準額 11,858,000円 補助金 3,952,666円</p> <p>&lt;参考&gt;補助率と上限</p> <table border="1" data-bbox="571 1765 1401 1888"> <thead> <tr> <th>補助対象経費</th> <th>補助率</th> <th>上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁船用省エネ機関の購入経費</td> <td rowspan="3">1/3</td> <td>5,000万円</td> </tr> <tr> <td>漁船用機器の購入経費</td> <td>2,000万円</td> </tr> <tr> <td>漁具等の購入経費</td> <td>2,000万円</td> </tr> </tbody> </table>	補助対象経費	リース料のうち付加料部分 ※付加料：リース料から船価を除いた額	補助率	国庫補助金を充当し、その残額から漁協事務費と消費税を差し引いた額の1/2を市町村が負担する場合に限り残りの1/2を県が負担する。	補助対象経費	リース料のうち付加料部分 ※付加料：リース料から船価を除いた額	補助率	国庫補助金を充当し、その残額から漁協事務費と消費税を差し引いた額の1/3を市町村が負担する場合に限り残りの2/3を県が負担する。	補助対象経費	補助率	上限額	漁船用省エネ機関の購入経費	1/3	5,000万円	漁船用機器の購入経費	2,000万円	漁具等の購入経費	2,000万円	
補助対象経費	リース料のうち付加料部分 ※付加料：リース料から船価を除いた額																			
補助率	国庫補助金を充当し、その残額から漁協事務費と消費税を差し引いた額の1/2を市町村が負担する場合に限り残りの1/2を県が負担する。																			
補助対象経費	リース料のうち付加料部分 ※付加料：リース料から船価を除いた額																			
補助率	国庫補助金を充当し、その残額から漁協事務費と消費税を差し引いた額の1/3を市町村が負担する場合に限り残りの2/3を県が負担する。																			
補助対象経費	補助率	上限額																		
漁船用省エネ機関の購入経費	1/3	5,000万円																		
漁船用機器の購入経費		2,000万円																		
漁具等の購入経費		2,000万円																		

事業名	概要																																						
	<p>④沖合底びき網漁業生産体制存続事業（改良漁網導入経費補助事業） （平成24年度からの継続事業） 平成26年度は補助実績なし。（全船導入済み） &lt;参考&gt;補助率と上限</p> <table border="1" data-bbox="582 443 1428 539"> <thead> <tr> <th>補助対象経費</th> <th>補助率</th> <th>上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ズワイガニの資源管理を目的とした漁網の改良経費</td> <td>1/3</td> <td>1枚につき 300千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし。</p> <p>ウ 成果 ・沖合底びき網漁業生産体制存続事業（機器等整備経費補助事業）により1隻で、漁船用機器（自動曳網装置）や漁具等（漁網、ロープ類）の整備が行われ、魚価の向上、漁労作業の効率化及び労働環境の改善が図られた。</p> <p>エ 課題 ・これまでに11隻の沖合底びき網漁船の建造が進んだ（※）が、今後、残る16隻の代船建造対策が課題である。（全て船齢24年以上） &lt;（※）これまで建造した11隻の沖合底びき網漁船の内訳&gt;</p> <table border="1" data-bbox="545 963 1417 1292"> <thead> <tr> <th>操業開始年度</th> <th>隻数</th> <th>国の支援事業</th> <th>県・市町村の支援事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H15</td> <td>1隻</td> <td>担い手代船取得リース事業</td> <td>漁船リース推進事業</td> </tr> <tr> <td>H16</td> <td>4隻</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>1隻</td> <td>もうかる漁業創設支援事業</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>1隻</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>1隻</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>2隻</td> <td>担い手代船取得リース事業</td> <td>沖合底びき網漁業生産体制存続事業（漁船リース経費補助）</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>1隻</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table> <p>・沖合底びき網漁船の存続に向け、代船建造につながる新たな支援のスキームづくりを国へ要望していく必要がある。</p>	補助対象経費	補助率	上限額	ズワイガニの資源管理を目的とした漁網の改良経費	1/3	1枚につき 300千円	操業開始年度	隻数	国の支援事業	県・市町村の支援事業	H15	1隻	担い手代船取得リース事業	漁船リース推進事業	H16	4隻	"	"	H20	1隻	もうかる漁業創設支援事業	なし	H22	1隻	"	"	H23	1隻	"	"	"	2隻	担い手代船取得リース事業	沖合底びき網漁業生産体制存続事業（漁船リース経費補助）	H24	1隻	"	"
補助対象経費	補助率	上限額																																					
ズワイガニの資源管理を目的とした漁網の改良経費	1/3	1枚につき 300千円																																					
操業開始年度	隻数	国の支援事業	県・市町村の支援事業																																				
H15	1隻	担い手代船取得リース事業	漁船リース推進事業																																				
H16	4隻	"	"																																				
H20	1隻	もうかる漁業創設支援事業	なし																																				
H22	1隻	"	"																																				
H23	1隻	"	"																																				
"	2隻	担い手代船取得リース事業	沖合底びき網漁業生産体制存続事業（漁船リース経費補助）																																				
H24	1隻	"	"																																				
<p>漁業就業者確保総合対策事業</p> <p>決算額 33,461千円 （財源内訳） 一般財源 33,461千円</p> <p>○将来ビジョン I ひらく （3）いきいきと働ける就業環境</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 （ア）目的 ・高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の活性化を図るため、若い新規就業希望者の受入体制、指導体制を整備・強化する。また、新規就業時における漁業基盤整備負担の軽減策等の支援策を行い、意欲のある漁業者の育成を図る。</p> <p>（イ）事業の実施状況 ・漁業就業情報の収集・提供、新規就業希望者の相談対応、新規就業希望者に対する漁業体験・長期研修等の支援、地域のリーダーとなる漁業士活動に対する支援などを総合的に実施した。</p> <p>①漁業就業チャレンジ体験トライアル事業</p> <table border="1" data-bbox="470 1843 1401 1935"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> <th>補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁業就業希望者</td> <td>漁業就業希望者を対象に最大1ヶ月間の漁業体験を実施（体験者22名）</td> <td>円 6,426,694</td> <td>円 5,790,710</td> </tr> </tbody> </table>	対象者	事業内容	事業費	補助金	漁業就業希望者	漁業就業希望者を対象に最大1ヶ月間の漁業体験を実施（体験者22名）	円 6,426,694	円 5,790,710																														
対象者	事業内容	事業費	補助金																																				
漁業就業希望者	漁業就業希望者を対象に最大1ヶ月間の漁業体験を実施（体験者22名）	円 6,426,694	円 5,790,710																																				

事業名	概	要																																																																																												
	<p>②次世代の漁業者育成事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>若手漁業者 指導漁業士 漁協女性部</td> <td>若手漁業者・指導漁業士※・漁協女性部の研修会等への参加を支援し、次世代を担う漁業者の育成を図る。 【H26年度実施状況】 ○日本海ブロック漁業士研修会（2名参加） 開催日・場所：平成26年8月22、23日・京都府 ○全国女性漁業者グループリーダー研究集会（2名参加） 開催日・場所：平成26年10月2日・東京都</td> <td>円 98,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>※指導漁業士：漁業に従事し他の模範となるとともに、地域のリーダーとして人材の育成や地域の活性化に意欲的に取り組んでいるとして知事が認定し者（現在20名）</p> <p>③漁業担い手育成研修事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> <th>補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県漁協</td> <td>漁業就業希望者に対してベテラン漁業者によるマンツーマン指導を最長3年間実施(研修生3名)</td> <td>円 1,065,000</td> <td>円 532,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>④漁業研修支援資金貸付事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>事業内容</th> <th>貸付金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修生</td> <td>研修に専念するための生活費及び漁具資材等を取得するための資金を無利子で融資（研修生3名、6件貸付）(生活費相当額15万円/月、最大598万円) 【償還免除制度】研修終了後、漁業に着業して5年経過で償還金が半額免除、10年経過で全額免除。</td> <td>円 4,648,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤漁業経営開始円滑化事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> <th>補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県漁協</td> <td>新規就業者が独立操業を開始する際に必要な漁船・機器等を漁協がリースする場合に補助(2隻)</td> <td>円 45,695,000</td> <td>円 21,739,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成26年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>新規就労区分</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自営就業</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>①漁業就業チャレンジ体験トライアル事業 ・体験者22名のうち20名が体験後に長期の漁業研修制度（県の研修制度19名、国の研修制度1名）の受講へ移行し、継続就業を目指している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>体験者数</td> <td>2</td> <td>12</td> <td>15</td> <td>11</td> <td>23</td> <td>22</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> <p>②漁業担い手育成研修事業 ・平成26年度は新たに1名が漁業研修を開始し、合計3名の者が沿岸漁業での独立就業を目指して研修を受けた。うち1名は、平成26年度で研修期間を終え、平成27年度に新船を取得し、独立就業予定。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規研修者数</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>③漁業経営開始円滑化事業 ・平成25年度に漁業担い手育成研修期間を終えた7名のうちの2名が本事業を活用して新船を取得し独立経営を開始した。（平成26年度に研修期間を終えた1名については平成27年度中に本事業を利用し新船を建造予定。）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	対象者	事業内容	事業費	若手漁業者 指導漁業士 漁協女性部	若手漁業者・指導漁業士※・漁協女性部の研修会等への参加を支援し、次世代を担う漁業者の育成を図る。 【H26年度実施状況】 ○日本海ブロック漁業士研修会（2名参加） 開催日・場所：平成26年8月22、23日・京都府 ○全国女性漁業者グループリーダー研究集会（2名参加） 開催日・場所：平成26年10月2日・東京都	円 98,900	事業主体	事業内容	事業費	補助金	鳥取県漁協	漁業就業希望者に対してベテラン漁業者によるマンツーマン指導を最長3年間実施(研修生3名)	円 1,065,000	円 532,500	対象者	事業内容	貸付金	研修生	研修に専念するための生活費及び漁具資材等を取得するための資金を無利子で融資（研修生3名、6件貸付）(生活費相当額15万円/月、最大598万円) 【償還免除制度】研修終了後、漁業に着業して5年経過で償還金が半額免除、10年経過で全額免除。	円 4,648,800	事業主体	事業内容	事業費	補助金	鳥取県漁協	新規就業者が独立操業を開始する際に必要な漁船・機器等を漁協がリースする場合に補助(2隻)	円 45,695,000	円 21,739,500	新規就労区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	計	自営就業	0	0	2	3	7	1	13	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	計	体験者数	2	12	15	11	23	22	85	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	計	新規研修者数	2	1	3	5	1	1	13	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	計	利用者数	0	1	3	2	5	2	13	
対象者	事業内容	事業費																																																																																												
若手漁業者 指導漁業士 漁協女性部	若手漁業者・指導漁業士※・漁協女性部の研修会等への参加を支援し、次世代を担う漁業者の育成を図る。 【H26年度実施状況】 ○日本海ブロック漁業士研修会（2名参加） 開催日・場所：平成26年8月22、23日・京都府 ○全国女性漁業者グループリーダー研究集会（2名参加） 開催日・場所：平成26年10月2日・東京都	円 98,900																																																																																												
事業主体	事業内容	事業費	補助金																																																																																											
鳥取県漁協	漁業就業希望者に対してベテラン漁業者によるマンツーマン指導を最長3年間実施(研修生3名)	円 1,065,000	円 532,500																																																																																											
対象者	事業内容	貸付金																																																																																												
研修生	研修に専念するための生活費及び漁具資材等を取得するための資金を無利子で融資（研修生3名、6件貸付）(生活費相当額15万円/月、最大598万円) 【償還免除制度】研修終了後、漁業に着業して5年経過で償還金が半額免除、10年経過で全額免除。	円 4,648,800																																																																																												
事業主体	事業内容	事業費	補助金																																																																																											
鳥取県漁協	新規就業者が独立操業を開始する際に必要な漁船・機器等を漁協がリースする場合に補助(2隻)	円 45,695,000	円 21,739,500																																																																																											
新規就労区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	計																																																																																							
自営就業	0	0	2	3	7	1	13																																																																																							
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	計																																																																																							
体験者数	2	12	15	11	23	22	85																																																																																							
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	計																																																																																							
新規研修者数	2	1	3	5	1	1	13																																																																																							
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	計																																																																																							
利用者数	0	1	3	2	5	2	13																																																																																							

事業名	概要	要																																																
	<p>エ 課題</p> <p>①研修生の受け入れ体制について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸漁業者は魚価安・漁業経費の高騰等で自身の生計を成り立たせるのが困難な状況。そういった中で、後継者育成を積極的に行う漁業者は少なく就業希望者の受け入れ先が少ない。</li> </ul> <p>②次年度以降、取り組むべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>独立したものの技術不足等により経営が困難な者もいるため、研修の年次毎に研修の内容、技術の習熟度等を審査し、場合によっては研修を中止する仕組みづくりを検討する必要がある。</li> <li>指導漁業者を確保するため、指導に係る待遇改善等を検討する必要がある。</li> </ul>																																																	
<p>(農業総務費)</p> <p>鳥取暮らし農林水産就業サポート事業(漁業雇用促進対策事業)</p> <p>決算額 52,082千円 (財源内訳) 一般財源 52,082千円</p> <p>○将来ビジョン I ひらく (3) いきいきと働ける就業環境</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規就業希望者を漁船員として雇用し、漁業技術等の研修を実施する漁業協同組合等に対し、当該漁船員の研修に必要な経費等を助成することにより、漁業での雇用創出及び新規漁船員の円滑な確保を図る。</li> </ul> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="480 965 1410 1099"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県漁協、田後漁協、機船まき網漁業組合</td> <td>新規就業者を漁船員として雇用して、最大1年間の漁業研修を実施。</td> <td>円 63,500,407</td> <td>円 52,001,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成26年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果</p> <table border="1" data-bbox="480 1261 1410 1328"> <thead> <tr> <th>新規就労区分</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雇用就業</td> <td>9</td> <td>17</td> <td>20</td> <td>21</td> <td>17</td> <td>29</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成26年度漁業雇用促進対策事業実績(H27.3.31時点)</p> <table border="1" data-bbox="435 1395 1422 1632"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>研修生数</th> <th>着業者数</th> <th>次年度研修継続者数</th> <th>中止者数</th> <th>着業率(※1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25年度から継続して研修を受けている研修生</td> <td>16名</td> <td>15名</td> <td>-</td> <td>1名</td> <td>94%</td> </tr> <tr> <td>H26年度に新規採択された研修生</td> <td>29名</td> <td>14名</td> <td>15名</td> <td>0名</td> <td>48%(※2)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45名</td> <td>29名</td> <td>15名</td> <td>1名</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 着業率=着業者数÷研修生数  ※2 次年度研修継続者が着業することにより今後着業率の増加が見込まれる。</p> <p>エ 課題</p> <p>次年度以降、取り組むべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>依然、研修途中で就業形態に順応できず、離職してしまう研修生があるのが現状。漁を行っている最中に、研修生に対して技術的な指導を行うのは忙しくて難しい等の漁業者からの意見もある。</li> <li>そのため、離職者の多い経営体について、研修生の指導体制について現状を聞き取り、なぜ離職者が多いのか原因を調査する必要がある。</li> </ul>	事業主体	事業内容	事業費	補助金額	鳥取県漁協、田後漁協、機船まき網漁業組合	新規就業者を漁船員として雇用して、最大1年間の漁業研修を実施。	円 63,500,407	円 52,001,791	新規就労区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	計	雇用就業	9	17	20	21	17	29	113	区分	研修生数	着業者数	次年度研修継続者数	中止者数	着業率(※1)	H25年度から継続して研修を受けている研修生	16名	15名	-	1名	94%	H26年度に新規採択された研修生	29名	14名	15名	0名	48%(※2)	合計	45名	29名	15名	1名	-	
事業主体	事業内容	事業費	補助金額																																															
鳥取県漁協、田後漁協、機船まき網漁業組合	新規就業者を漁船員として雇用して、最大1年間の漁業研修を実施。	円 63,500,407	円 52,001,791																																															
新規就労区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	計																																											
雇用就業	9	17	20	21	17	29	113																																											
区分	研修生数	着業者数	次年度研修継続者数	中止者数	着業率(※1)																																													
H25年度から継続して研修を受けている研修生	16名	15名	-	1名	94%																																													
H26年度に新規採択された研修生	29名	14名	15名	0名	48%(※2)																																													
合計	45名	29名	15名	1名	-																																													

7 決算調書  
(総括表)

一般会計

注：( )は前年度からの繰越で内数

(単位：円)

区分	科目(目)	予算			現額			支出済額 B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本庁	出納機関			
	農業総務費	71,969,000	△ 15,281,000				56,688,000	52,081,251				4,606,749	
	水産業総務費	547,497,000	20,568,000				568,065,000	543,443,452	543,148,417	295,035		24,621,548	
	水産業振興費	240,202,000	△ 13,072,000	(70,635,000)	4,000,000		(70,635,000)	(57,333,600)	(49,557,600)	(7,776,000)	16,113,000	(13,301,400)	
	漁業調整費	27,117,000	516,000	70,635,000			301,765,000	246,446,986	223,560,411	22,886,575		39,205,014	
	漁業取締費	40,523,000	0				27,633,000	25,649,175	25,519,163	130,012		1,983,825	
	水産試験場費	97,748,000	5,731,000				40,523,000	38,465,097	11,052,946	27,412,151		2,057,903	
	漁港建設費	0	84,000,000				103,479,000	96,729,756	4,098,360	92,631,396		6,749,244	
	水産基盤整備事業費	312,781,000	52,968,000				84,000,000	10,200,000	10,200,000	0	73,800,000	0	
	栽培漁業センター費	180,906,000	4,104,000				365,749,000	288,657,611	34,340,921	254,316,690	73,435,990	3,655,399	
							185,010,000	176,924,740	22,592,341	154,332,399		8,085,260	
	合計	1,337,837,000	139,534,000	(70,635,000)	4,000,000		(70,635,000)	(57,333,600)	(49,557,600)	(7,776,000)	163,348,990	(13,301,400)	
				70,635,000			1,732,912,000	1,478,598,068	926,593,810	552,004,258		90,964,942	

区分	科目(目)	予算額			現額			支出済額 B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本庁	出納機関			
	行政財産使用料	1,490,000	0	0	0	0	1,490,000	1,601,337		0	△ 111,337		
	農林水産業費手数料	2,147,000	0	0	0	0	2,147,000	2,342,260		0	△ 195,260		
	農林水産業費国庫 補助金	144,484,000	86,113,000	0	0	0	230,597,000	140,745,670		89,740,329	111,001		
	財産貸付収入	92,000	0	0	0	0	92,000	92,020		0	△ 20		
	漁獲物売払収入	1,000	0	0	0	0	1,000	141,509		0	△ 140,509		
	地球の元気・公共投 資基金繰入金	41,802,000	0	0	0	0	41,802,000	40,652,280		0	1,149,720		
	境港水産施設特会 貸付金元利収入	8,727,000	0	0	0	0	8,727,000	8,727,000		0	0		
	水産研究センター 受託事業収入	18,700,000	991,000	0	0	0	19,691,000	19,553,040		0	137,960		
	漁港漁場漁村研究 所受託事業収入	849,000	0	0	0	0	849,000	849,000		0	0		
	漁業情報サービスセ ンター受託事業収入	257,000	0	0	0	0	257,000	256,000		0	1,000		
	雑 入	1,616,000	0	0	0	0	1,616,000	5,315,347		0	△ 3,699,347		
	前年度繰越金	0	0	(70,635,000)	0	0	(70,635,000)	(70,635,000)		0	(0)		
	漁港建設費充当		23,000,000	0	0	0	23,000,000	2,000,000		21,000,000	0		
	水産基盤整備 事業費充当	155,000,000	30,000,000	0	0	0	185,000,000	141,000,000		40,000,000	4,000,000		
	小 計	375,165,000	117,104,000	(70,635,000)	0	0	562,904,000	431,910,463		150,740,329	103,488		
	一般県費充当	962,672,000	22,430,000	0	0	0	1,170,008,000	1,046,687,605		12,608,661	90,861,454		
	合 計	1,337,837,000	139,534,000	(70,635,000)	0	0	1,732,912,000	1,478,598,068		163,348,990	90,964,942		

同 上 財 源 内 訳

7 決算調書  
(総括表)

鳥取県県営境港水産施設事業特別会計

(単位:円)

区分	科目(目)	予算				現額		支出済額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費、支出及び flowing 増減	計 A	支出済額 B	本庁	出納機関			
歳出	魚市場事業費	170,099,000	15,077,000	0	0	185,176,000	176,440,017	32,713,100	143,726,917	0	8,735,983	
	元金	78,987,000	0	0	0	78,987,000	78,986,209	78,986,209	0	0	791	
	利子	10,509,000	0	0	0	10,509,000	10,508,113	10,508,113	0	0	887	
	合計	259,595,000	15,077,000	0	0	274,672,000	265,934,339	122,207,422	143,726,917	0	8,737,661	
歳入	魚市場使用料	136,307,000	8,268,000	0	0	144,575,000	150,598,027			0	△ 6,023,027	
	一般会計から繰入	92,834,000	2,686,000	0	0	95,520,000	92,842,000			0	2,678,000	
	一般会計から借入	22,891,000	△ 6,957,000	0	0	15,934,000	3,675,000			0	12,259,000	
	繰越金	1,000	10,431,000	0	0	10,432,000	10,365,637			0	66,363	
	雑入	7,562,000	649,000	0	0	8,211,000	8,508,654			0	△ 297,654	
	延滞金	0	0	0	0	0	0			0	0	
	合計	259,595,000	15,077,000	0	0	274,672,000	265,989,318	0	0	0	8,682,682	
歳入歳出差引残額												54,979

7 決算調書  
(総括表)

鳥取県沿岸漁業改善資金事業特別会計

(単位:円)

区分	科目(目)	予算			現額			支出済額 B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本庁	出納機関			
歳出	業務費	1,174,000	0	0	0	0	1,174,000	111,639	0	0	1,062,361		
	貸付金	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	0	100,000,000		
	合計	101,174,000	0	0	0	0	101,174,000	111,639	0	0	101,062,361		
歳入	一般会計から繰入	1,174,000	0	0	0	0	1,174,000	111,639			0	1,062,361	
	繰越金	82,631,000	0	0	0	0	82,631,000	318,368,459			0	△ 235,737,459	
	沿岸漁業改善資金 貸付金元利収入	17,369,000	0	0	0	0	17,369,000	20,674,000			0	△ 3,305,000	
	県預金利子	0	0	0	0	0	0	191,278			0	△ 191,278	
	雑入	0	0	0	0	0	0	0			0	0	
	合計	101,174,000	0	0	0	0	101,174,000	339,345,376	0	0	0	△ 238,171,376	
	歳入歳出差引残額						339,233,737						



## 8 事業別実施状況調べ

【一般会計】

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業総務費) (主) 鳥取暮らし農林 水産就業林-ト 事業(漁業雇用 促進対策事業)	56,688,000	52,081,251	0	4,606,749	「主な事業に関する調べ」に記載
目 計	56,688,000	52,081,251	0	4,606,749	
(水産業総務費) 職員人件費	419,721,000	416,304,196	0	3,416,804	一般職員57人分の給与費である。 水産課14人、水産試験場18人、 栽培漁業センター12人 境港水産事務所10人、かにっこ館3人
漁業金融対策費	35,621,000	30,510,617	0	5,110,383	漁業者等の設備の高度化や経営の安定 に資するため、長期かつ低利な資金の 融通を行った金融機関に対して利子補給 を行った。 ・漁業近代化資金 25,587,328円 ・漁業経営安定資金 125,218円 ・漁業経営維持安定資金 147,036円 ・漁業経営財務基盤強化対策資金 4,651,035円
農家が取り組む 6次産業化推進 利子補給事業 (とっとり発！ 6次産業化総合 支援事業)	95,000	0	0	95,000	水産分野における漁業者の6次産業化 (海藻、赤イカ等の加工)に係る加工場 の整備、販売促進活動等の取組2件を支 援した。
鳥取県営境港 水施設事業特別 会計繰出金	111,454,000	96,517,000	0	14,937,000	鳥取県営境港水産物地方卸売市場の円 滑な運営を図るため、県営境港水産施設 事業特別会計へ繰出を行った。 ・繰出金 92,842,000円 ・貸付金 3,675,000円
鳥取県沿岸漁業 改善資金助成事 業特別会計繰出 金	1,174,000	111,639	0	1,062,361	沿岸漁業改善資金の円滑な運用を図る ため、鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業 特別会計へ繰出を行った。
目 計	568,065,000	543,443,452	0	24,821,548	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(水産業振興費) 水産振興費	23,041,000	20,642,816	0	2,398,184	沿岸漁業等の振興対策を推進するための諸経費の負担及び国への予算要望等により情報収集を行った。 ・日本水産資源保護協会負担金 450,000円 ・漁業情報センター負担金 850,000円 ・漁業情報センター特別負担金 240,000円 ・漁業指導監督用海帯局運営負担金 4,992,000円 ・漁業指導監督局対策事業負担金 22,000円
資源管理型漁業 促進事業	1,308,000	1,300,673		7,327	・資源管理について円滑な実施が図られるよう情報提供、指導等を行った。 ・平成19年度に更新した漁業情報処理システムの維持管理をした。
パイ資源回復サ ポート事業	70,000	46,517	0	23,483	鳥取県パイ資源回復計画に基づき、パイの産卵を促進させパイの資源の増大を図るため、県内3箇所(田後、福部、網代)に産卵器を設置した。
(主) 栽培漁業地域支 援対策事業	13,908,000	12,259,425	0	1,648,575	栽培漁業協会が生産するアワビ、サザエ、パイ等の種苗の受益者負担の体制構築による栽培漁業の自立推進を目的として、種苗を購入する漁協、市町村等への費用の一部を助成した。 美保湾栽培漁業推進協議会が栽培漁業協会に委託するヒラメ放流種苗の中間育成について、その中間育成経費の3/4を支援した。 「主な事業に関する調べ」に記載
(主) ギンザケ養殖支 援事業	11,934,000	11,933,704	0	296	「主な事業に関する調べ」に記載
カワウ漁業被害 軽減モデル事業	1,078,000	87,674		990,326	内水面漁業協同組合及び市町村が行うカワウの繁殖抑制対策の効果調査を支援した。

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
日韓水産科学技術協力推進事業	2,429,000	1,721,428	0	707,572	8月26日(火)～8月29日(金)の日程で鳥取県に韓国江原道訪問団を受け入れ、鳥取市で日韓水産セミナー(平成9年から継続開催、今回が第15回目)を開催し、以下のテーマにより両県道からの発表、情報交換し、水産分野の交流・協力を推進した。 ①試験研究分野(イカの資源管理) ②漁村地域活性化・漁村観光 ③漁業者の流通加工など取組事例 ④漁業後継者の育成
栽培漁業企画調整費	2,141,000	1,981,740	0	159,260	栽培漁業に関する情報収集、連絡調整等を行った。
コイヘルペスウイルス病まん延防止対策事業	1,277,000	671,716	0	605,284	コイヘルペスウイルス病によって死亡した可能性があるコイについて、PCR検査による診断を行った。また、職員の魚類防疫に関する技量向上のため研修に派遣した。 平成26年度は天然水域で1件発生した。
水産物の流通改革・消費拡大へのチャレンジ支援事業	3,240,758	2,081,883	0	1,158,875	燃油高騰、消費者の魚離れや市場流通形態の変化など、厳しい漁業環境に耐えられるよう、生産現場での価格向上や付加価値の向上にチャレンジする漁業者等の取り組み5件を支援した。
(主) 漁業経営能力向上促進事業	13,000,000	5,985,184	0	7,014,816	「主な事業に関する調べ」に記載
水産業支援事業	215,000	201,348	0	13,652	事務費
日韓漁業対策費	5,100,000	4,504,794	0	595,206	新日韓漁業協定の締結により、広大な暫定水域が設定され、韓国漁船との漁場競争の激化に伴い、特に影響を受ける漁業者等の中期的な経営の安定を図るため、共済組合に支払う漁業共済掛金の一定割合を助成した。

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
漁業団体指導事業費	500,000	499,600	0	400	団体指導に係る事務費
(主) 漁業就業者確保 総合対策事業	35,997,000	33,460,388	0	2,536,612	「主な事業に関する調べ」に記載
漁業活動相談 員設置事業	1,238,000	1,178,094	0	59,906	漁業活動全般にわたり、相談、指導等 を行う相談員の設置経費を助成
省エネルギー推 進緊急対策資金 信用保証料助成 事業	21,000	19,798	0	1,202	燃油高騰対策により創設された資金の 信用保証料を助成した。
(主) 沖合底びき網漁 業生産体制存続 事業	22,624,000	21,522,634	0	1,101,366	「主な事業に関する調べ」に記載
定置網漁業導入 支援事業	13,400,000	13,400,000	0	0	漁業経営の安定化、地域振興及び雇用の 創出が期待できる定置網漁業の導入に向 けた準備を行う漁業協同組合または漁業 経営体に対し、定置網の設置・購入経費 を支援した。
豊かな海づくり 事業（未来きら めく☆ととリン フェスタ開催事 業）	1,500,000	1,466,488	0	33,512	平成23年度に開催した「第31回全国豊 かな海づくり大会鳥取大会」終了後も、 環境保全や栽培漁業の推進意識の高まり ・海づくりや水産業に対する県民の関心 度高揚の機運を継続し、大会の意義・成 果を広く県内に留め、大会の財産を末永 く後世に残すとともに、今後の水産業振 興に活かしていくことを目的とした記念 事業を実施した。
とっとり賀露か にっこ館管理運 営費	25,170,000	24,140,239	0	1,029,761	かにっこ館の施設運営を行った。

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
鳥取県版ファストフィッシュ生産促進事業	641,242	569,067	0	72,175	境港市の(株)島谷水産がリキッド凍結機をレンタル導入し、ノロゲンゲ、モサエビ等の鮮魚、ハマチ、アジ等のフィレ・開き、寿司等10品の高鮮度一次加工商品の開発、解凍、試食、サンプル発送(全国6箇所、延べ30回)を実施した。
(主) 陸上養殖推進事業(陸上養殖適地調査支援事業)	10,000,000	7,961,220	0	2,038,780	「主な事業に関する調べ」に記載
マグロ資源地域活用促進事業	650,000	650,000	0	0	境産マグロの知名度向上に係る支援を行った。(境港水産事務所実施)
境港お魚ガイド活動支援事業	2,508,000	2,508,000	0	0	境漁港見学ツアー等に補助を行った。(境港水産事務所実施)
境港水産振興費	1,326,000	1,286,994	0	39,006	境港水産事務所事務費(境港水産事務所実施)
さかいみなと漁港・市場活性化推進事業	5,303,000	4,057,600	0	1,245,400	高度衛生管理基本計画作成に係る委託業務(境港水産事務所実施)
魅力発信!マグロブランド強化事業	2,950,000	838,060	0	2,111,920	季節にとられない高鮮度のマグロ出荷を可能にするため、船上冷凍したマグロを陸上で低温保管し、採算性を検証する試験を実施した。(境港水産事務所実施)
内水面ギンザケ稚魚育成支援事業	1,454,000	1,454,000	0	0	ニッスイグループ会社が行うギンザケ養殖事業に連携して、ギンザケ稚魚を育成する県内内水面養魚場にギンザケ稚魚育成池を整備した。
内水面漁場環境・漁業資源対策事業	1,443,000	1,237,622	0	195,378	内水面漁業協同組合が実施する産卵場造成等の漁業振興事業を支援した。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
夏泊海女漁ブランド化支援事業	2,000,000	2,000,000	0	0	海女の発信力と新鮮で多種多様な定置網の魚介類を併せた夏泊独自のブランドづくりを支援した。
魅力発信！水産物情報発信支援事業	6,000,000	6,000,000	0	0	県内の水産物直売施設において、情報発信施設を整備し、水産物の水揚情報、旬の情報、魚の生態、漁業紹介、市場概要等の情報発信及びイベントの開催等により魚食普及を行う者に対して支援を行った。
赤潮被害緊急対策事業	1,560,000	1,444,660	0	115,340	有害赤潮が発生した場合の体制を強化するため、資機材の整備を行った。
【地方創生先行型】ギンザケ稚魚生産拡大支援事業	16,113,000	0	16,113,000	0	県内の内水面養殖業者によるギンザケ稚魚の生産拡大に必要な新たな養殖場整備（施設・機械等）に対し支援を行う。（H26明許繰越）
目 計	231,130,000	189,113,386	16,113,000	25,903,614	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(漁業調整費) 漁業調整費	1,900,000	1,490,884	0	409,116	①沿岸・沖合及び内水面漁業について漁業実態を把握し、漁業許可を行うことにより漁業の管理、調整を行った。 漁業許可手数料の収入状況 ……別紙のとおり ②中海、境水道等における漁業について、島根県との入会調整を行うための行政レベルでの会議を開催した。 会議の開催実績 1回 ③日本海中西部の漁業問題、日韓漁業協定に係わる課題の協議、関係機関に対する要請活動を行った。
海区漁業調整委員会費	24,166,000	22,934,214	0	1,231,786	沖合・沿岸海面漁業の漁業調整と水産資源保護を図るため、委員会等を開催した。 ・海区漁業調整委員会の概要 委員10人、事務局書記3人 ・委員会等の開催実績 委員会4回
内水面漁場管理委員会費	1,167,000	824,077	0	342,923	委員会等を開催し、内水面漁場の合理的な管理を図った。 ・内水面漁場管理委員会の概要 委員8人 ・委員会等の開催実績 委員会3回、現地視察1回
漁船等管理事業	400,000	400,000	0	0	漁船法に基づき、漁船の建造・改造の許可、漁船登録等を行った。また、遊漁船業の適正化に関する法律に基づき遊漁船業の登録を行った。 漁船登録手数料の収入状況 ……別紙のとおり
目 計	27,633,000	25,649,175	0	1,983,825	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(漁業取締費) 海面漁業取締費	33,454,000	31,999,575	0	1,454,425	漁業関係法令に基づき、漁業取締活動を行った。
内水面漁業取締費	7,069,000	6,465,522	0	603,478	内水面の漁業秩序の維持を図るため、操業違反の未然防止を主体とした漁業取締りを行った。また、内水面漁業指導員(13名)を設置して漁業監視を行った。漁業監督公務員及び内水面漁業指導員の漁業指導により、漁業に関する法令違反の抑制ができています。
目 計	40,523,000	38,465,097	0	2,057,903	
(水産試験場費) 水産試験場管理運営費	13,106,000	11,779,266	0	1,326,734	水産試験場沖合事業部の庁舎並びに試験研究施設の維持管理を行った。
試験研究費	45,879,000	40,581,990	0	5,297,010	漁業生産基盤の確立と漁業の合理化を図るための各種試験研究を行った。
第一鳥取丸維持管理費	38,763,000	38,638,020	0	124,980	試験船「第一鳥取丸」の運行の安全を期するための維持管理を行った。
沿岸潮流観測ブイ修繕事業	5,731,000	5,730,480	0	520	沿岸潮流観測ブイの修繕を行った。
目 計	103,479,000	96,729,756	0	6,749,244	
(漁港建設費) 特定漁港整備事業	84,000,000	10,200,000	73,800,000	0	国が策定する高度衛生管理基本計画に基づき、災害に強く流通の拠点となる防災対応型漁港の整備と、消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場を整備する。 H26は、市場整備に係る基本設計に着手した。
目 計	84,000,000	10,200,000	73,800,000	0	



事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(水産基盤整備事業費)					
フロンティア漁場整備事業負担金	45,314,000	28,692,521	12,968,000	3,653,479	国が行う日本海西部地域におけるズワイガニ、アカガレイの保護育成礁設置及び隠岐海峡におけるマイワシ等の湧昇流漁場整備事業に伴う負担金を支払った。
水産基盤整備事業	320,000,000	259,532,010	60,467,990	0	沿岸の浅海域にイワガキ漁場を整備するため、イワガキ付着基質（コンクリートブロック）を設置する。 【計画】 ○事業期間：H24～H28（H24は繰越） ○全体事業量：コンクリートブロック沈設 計2,520基（1地区280基） ○対象地区：11か所 ○漁場開発面積：計6.05ha ○全体事業費：720,000千円（負担区分：国5/10, 県5/10） 【実績】 ○ブロック製作：2,240基（9地区分） ○沈設個数：うち1,818基（7地区）
魚礁調査・維持管理事業	435,000	433,080	0	1,920	中海藻場造成マウンドの標識灯の保守管理を実施した。
目 計	365,749,000	288,657,611	73,435,990	3,655,399	
(栽培漁業センター費)					
栽培漁業センター管理運営費	60,279,000	60,267,971	0	11,029	栽培漁業センターの管理運営を行うとともに、（財）鳥取県栽培漁業協会への種苗生産委託、事業交付金等を行った。
試験研究費	63,364,000	59,501,359	0	3,862,641	沿岸及び内水面漁業資源の増大、養殖業振興を図るための各種試験研究を行った。
おしどり維持管理費	1,398,000	1,389,886	0	8,114	小型試験船「おしどり」の維持管理を行った。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
豊かな海づくり (養殖事業展開 の可能性調査事業)	9,160,000	8,924,670	0	235,330	井戸海水を用いたマサバの陸上養殖について飼育試験を行った。
豊かな海づくり 事業 (未利用海藻ほ りおこし調査)	1,711,000	1,538,319	0	172,681	未利用海藻であるアカモク等を加工販売する漁村の新たなビジネスとして成り立つよう、漁業者に対し技術的支援を行った。
栽培漁業センタ ー施設強化事業	46,597,000	44,682,840	0	1,914,160	陸上養殖産業の振興に応え、新規参入する養殖経営体の育成や新たな養殖魚種の開発、大量の養殖用種苗を提供できる機能を強化するため、種苗生産施設とこれに伴う海水井戸施設の増設等を行う。 また、施設見学者による疾病の持ち込み・伝播を防ぐとともに、飼育展示の充実を図る。 〔整備項目〕 ・海水井戸の増設 ・アワビ中間育成施設・水槽の増設 ・生産種苗等の飼育展示施設等の新設 ・閉鎖循環養殖用飼育試験設備の新設
養殖普及指導事 業	2,501,000	619,695	0	1,881,305	陸上養殖推進事業により井戸海水取水施設整備や養殖施設整備を行い、陸上養殖実証試験を行う企業または陸上養殖参入を新たに検討する企業等に対し、試験計画の策定から飼育技術研修の受け入れ、飼育施設の立ち上げや現地での飼育管理に至るまでの実践的な技術指導を行い、県内における陸上養殖経営への新規参入を支援した。
目 計	185,101,000	176,924,740	0	8,085,260	
現年合計	1,662,277,000	1,421,264,468	163,348,990	77,663,542	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(水産業振興費) (主) 漁業就業者確保 総合対策事業 (明許繰越)	8,500,000	8,500,000	0	0	「主な事業に関する調べ」に記載
定置網漁業導入 支援事業 (明許繰越)	33,026,000	33,025,600	0	400	漁業経営の安定化、地域振興及び雇用の創出が期待できる定置網漁業の導入に向けた準備を行う漁業協同組合または漁業経営体に対し、定置網の設置・購入経費を支援した。
さかいみなと漁 港・市場活性化 推進事業 (明許繰越)	7,776,000	7,776,000	0	0	高度衛生管理基本計画に係る委託業務 (境港水産事務所実施)
陸上養殖推進事 業(陸上養殖起 業支援事業)	21,333,000	8,032,000	0	13,301,000	泊漁港では、進出を決定した県内企業 2社について、1社は浅井戸による事業 の採算性を検討中。
目 計	70,635,000	57,333,600	0	13,301,400	
明許繰越合計	70,635,000	57,333,600	0	13,301,400	

8 事業別実施状況調べ  
【県営境港水産施設事業特別会計】

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(魚市場事業費) 魚市場事業	185,176,000	176,440,017		8,735,983	県営境港魚市場の円滑な運営を行った。

【事業の実績等】

- 1 職員  
一般職員2人 非常勤職員1人  
2 収入 (主な収入)

(単位：円)

科目	区分	収入額	収入額基礎
魚市場使用料	卸売分	98,493,378	19,698,679,553円×5/1000
	荷捌分	501,121	1箱又は20kgにつき8円60銭
	仲卸業務	6,447,100	1,330円/㎡・月
	仕立て場	3,622,920	1,330円/㎡・月
	駐車場	5,760,200	@ 2,200円/月、4,700円/月、7,100円/月
	海水供給施設 (場内)	1,289,581	137円/1㎡
	海水供給施設 (場外)	935,625	75円/1㎡
	事務室	20,142,600	1,770円/㎡×延13,368㎡
	会議室	66,790	10円/㎡・h
	関係事業者施設用地	5,213,250	993円/㎡・年 外
	詰所	2,735,810	1,330円/月×延2,376㎡
	シャワー	14,600	@ 200円/人・回
	魚体選別機	1,245,342	3円/1kg
	その他	4,099,710	1,330円/㎡・月
小計	160,937,712		
雑入	売上手数料	7,909,123	
	雇用保険料	9,011	
	けい船料	589,791	
	利息	729	
	小計	8,508,654	
合計	150,598,027		

3 支出 (主要経費)

委託料内訳

(単位：円)

支出名	金額	備考
市場指定管理者委託	132,087,454	
魚体選別機委託	311,121	
計	129,447,279	

目 計	185,176,000	176,440,017		8,735,983	
-----	-------------	-------------	--	-----------	--

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(元金) 元金	78,987,000	78,986,209		791	魚市場建設(改良)に伴う借入金の元金の償還を別紙のとおり行った。
目計	78,987,000	78,986,209		791	
(利子) 利子	10,509,000	10,508,113		887	魚市場建設(改良)に伴う借入金の利子の償還を別紙のとおり行った。
目計	10,509,000	10,508,113		887	
合計	274,672,000	265,934,339		8,737,661	

## 【沿岸漁業改善資金助成特別会計】

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(業務費) 業務費	1,174,000	111,639		1,062,361	業務を円滑に実施するため、貸付及び償還金徴収業務を金融機関に委託した。
目計	1,174,000	111,639		1,062,361	
(貸付金) 貸付金	100,000,000	0		100,000,000	貸付け実績なし。

## 【事業の計画と実績】

資金の種類	計 画		実 績		資 金 の 概 要		備 考
	件数	金額	件数	金額	貸付限度額	償還期限	
経営等 改善資金	25	千円 87,000	0	千円 0	10万円～ 2,500万円	2年～10年	
生活 改善資金	4	6,000	0	0	10万円～ 150万円	2年～7年	
青年漁業者等 養成確保資金	3	7,000	0	0	100万円～ 2,000万円	5年～10年	
計	32	100,000	0	0			
目計	100,000,000	0			100,000,000		
合計	101,174,000	111,639			101,062,361		

9 予備費の充用調べ

(単位:円)

項目	科目	予算外の支出に充用したもの			
		充用額	内 記		充用した理由
			執行額	執行残額	
水産業費 水産業振興費 負担金補助及び交付金		4,000,000	1,705,200	2,294,800	美保湾で大量発生したヒトデの駆除を実施
合 計		4,000,000	1,705,200	2,294,800	

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

【一般会計】

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由	
				既収入特定財源	未収入特定財源			
					国庫補助金	起債		一般財源
水産業振興費	ギンザケ稚魚生産拡大支援事業費	16,113,000	16,113,000		14,113,000		2,000,000	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
漁港建設費	特定漁港漁場整備事業費	84,000,000	73,800,000		45,393,334	21,000,000	7,406,666	国の特定漁港漁場整備事業計画の策定に当たり、一部の施設について新たに代替計画を検討する必要が生じ、当該計画策定に不測の日数を要したため。
水産基盤整備事業費	水産基盤整備事業費	320,000,000	60,467,990		30,233,995	28,000,000	2,233,995	関係機関及び地元関係者との協議・調整に不測の日数を要したため。
"	フロンティア漁場整備事業費負担金	45,314,000	12,968,000			12,000,000	968,000	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱調べ

収入科目		件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
目	節				
農林水産 業手数料	水産業手 数料	228	650~37,000	953,050	
	漁船登録手数料				
	漁業許可手数料	16	280~3,700	54,000	
	計(節)	244		1,007,050	
	本庁執行分計(目)	244		1,007,050	
	出納機関執行分計(目)	392		886,910	境港水産事務所、栽培漁業センター
	目計	636		1,893,960	
	合計	636		1,893,960	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
行政財産使用料			9	652,625	652,625	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	かっこ館工作物、敷地土地等
		計(節)	9	652,625	652,625	0	0		
	本庁執行分計(目)		9	652,625	652,625	0	0		
	出納機関執行分計(目)			948,712	948,712	0	0		水産試験場
	目計			1,601,337	1,601,337	0	0		
	一般会計 計			1,601,337	1,601,337	0	0		

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
魚市場使用料			0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)			151,502,746	150,598,027	0	904,719		境港水産事務所
	目計			151,502,746	150,598,027	0	904,719		
	県営境港水産施設事業特別会計 計			151,502,746	150,598,027	0	904,719		
	合計			153,104,083	152,199,364	0	904,719		



## (3) 手数料

(単位:円)

目		収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
		節	細節							
農林水産業 手数料	手数料	水産業手数料	漁船登録手数料	229	953,700	953,700	0	0	鳥取県手数料徴収条例	証紙収入228件・953,050円 +郵便為替1件・650円 証紙収入16件・54,000円 +郵便為替152件・438,800円
			漁業許可手数料	168	492,800	492,800	0	0		
		本庁執行分計(目)		397	1,446,500	1,446,500	0	0		
		出納機関執行分計(目)			895,760	895,760	0	0		境港水産事務所、栽培漁業センター
		目計			2,342,260	2,342,260	0	0		
		合計			2,342,260	2,342,260	0	0		

## (4) 財産収入

(単位:円)

目		収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
		節	細節							
財産貸付収入	貸付収入	財産貸付収入	計(節)	0	0	0	0	0		
			本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計(目)			92,020	92,020	0	0		水産試験場
		目計			92,020	92,020	0	0		
漁獲物売払収入	売払収入	漁獲物売払収入	計(節)	0	0	0	0	0		
			本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計(目)			141,509	141,509	0	0		水産試験場
		目計			141,509	141,509	0	0		
		合計			233,529	233,529	0	0		

## (5) 寄付金 該当なし

## (6) 諸収入 (単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
県宮境港水産施設 設置事業特別会計 貸付金元利収入	県宮境港水産施設事業 特別会計貸付金元利収入	1	8,727,000	8,727,000	0	0		
		計(節)	8,727,000	8,727,000	0	0		
本庁執行分計(目)		1	8,727,000	8,727,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			8,727,000	8,727,000	0	0		
水産研究センター 受託事業収入	水産研究センター 受託事業収入	0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			19,553,040	19,553,040	0	0		水産試験場、栽培漁業センター
目計			19,553,040	19,553,040	0	0		
収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
漁港漁場漁村研 究所受託事業収 入	漁業漁場漁村研究所 受託事業収入	0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			849,000	849,000	0	0		水産試験場
目計			849,000	849,000	0	0		
漁業情報サービスセ ンター受託事業 収入	漁業情報サービスセン ター受託事業収入	0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			256,000	256,000	0	0		水産試験場
目計			256,000	256,000	0	0		

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
雑入	漁業経営能力向上促進事業費補助金の返還	1	739,039	739,039	0	0		
	地域での豊かな海づくり大会推進事業助成金	1	200,000	200,000	0	0		
	コイヘルペスウイルスまん延防止事業実施助成金	1	189,749	189,749	0	0		
	鳥取県漁獲共済樹金軽減事業費補助金	1	86,029	86,029	0	0		
	漁業経営開始円滑化事業に係る補助金返還	1	2,904,625	2,904,625	0	0		
	雇用保険料	49	31,597	31,597	0	0		
	漁礁位置情報の提供	3	1,130	1,130	0	0		
	過年度税外未収金(償還期限前請求)	1	449,698	360,000	0	89,698		
	計(節)		58	4,601,867	4,512,169	0	89,698	
	本庁執行分計(目)		58	4,601,867	4,512,169	0	89,698	
出納機関執行分計(目)			803,178	803,178	0	0	水産試験場、栽培漁業センター	
目計			5,405,045	5,315,347	0	89,698		
一般会計計			34,790,085	34,700,387	0	89,698		

(単位:円)

目		収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
		節	細節							
繰入		繰入		0	0	0	0	0		
			計(節)	0	0	0	0	0		
			本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0		
			出納機関執行分計(目)		8,508,654	8,508,654	0	0		境港水産事務所
			目計		8,508,654	8,508,654	0	0		
延滞金		延滞金		0	0	0	0	0		
			計(節)	0	0	0	0	0		
			本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0		
			出納機関執行分計(目)		732,530	0	0	732,530		境港水産事務所
			目計		732,530	0	0	732,530		
			県営境港水産施設事業特別会計 計		9,241,184	8,508,654	0	732,530		

(単位:円)

目		収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
		節	細節							
沿岸漁業改善資金 貸付金元利収入	沿岸漁業改善資金貸付金元利収入			29	22,204,000	20,674,000	0	1,530,000		
	計(節)			29	22,204,000	20,674,000	0	1,530,000		
本庁執行分計(目)				29	22,204,000	20,674,000	0	1,530,000		
出納機関執行分計(目)					0	0	0	0		
目計					22,204,000	20,674,000	0	1,530,000		
県預金利子	県預金利子			1	191,278	191,278	0	0		
	計(節)			1	191,278	191,278	0	0		
本庁執行分計(目)				1	191,278	191,278	0	0		
出納機関執行分計(目)					0	0	0	0		
目計					191,278	191,278	0	0		
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計 計					22,395,278	20,865,278	0	1,530,000		
合計					66,426,547	64,074,319	0	2,352,228		

(7) 現金の取扱状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

区分 収入科目	過年度										現年度分		収入未済額 A+B	未理由
	前年度 以前からの 繰越額	左のうち 収入済額	不納 欠損額	差引収入 未済額 A	収入未済額の調定年度内訳			収入 未済額 B	収入未済額 A+B					
					23年度 以前	24年度	25年度							
目 節 細節														
雑入	449,698	360,000	0	89,698	89,698	0	0	0	0	0	0	89,698	債務者の資金繰りが困難なため	
本庁執行分計(目)	449,698	360,000	0	89,698	89,698	0	0	0	0	0	0	89,698		
出納機関執行分計(目)														
目 計	449,698	360,000	0	89,698	89,698	0	0	0	0	0	0	89,698		
(一般会計) 合 計	449,698	360,000	0	89,698	89,698	0	0	0	0	0	0	89,698		

魚市場 使用料													0	
本庁執行分計(目)														
出納機関執行分計(目)	1,004,719	100,000	0	904,719	904,719	0	0	0	0	0	0	904,719	水産事務所	
目 計	1,004,719	100,000	0	904,719	904,719	0	0	0	0	0	0	904,719		
延滞金													0	
本庁執行分計(目)														
出納機関執行分計(目)	732,530	0	0	732,530	732,530	0	0	0	0	0	0	732,530	水産事務所	
目 計	732,530	0	0	732,530	732,530	0	0	0	0	0	0	732,530		
(県営境港水産施設事業特別会計) 合 計	1,737,249	100,000	0	1,637,249	1,637,249	0	0	0	0	0	0	1,637,249		

(単位:円)

区分 収入科目	過年度										現年度分		収入未済額 A+B	未理由
	前年度 以前からの 繰越額	左のうち 収入済額	不納 欠損額	差引収入 未済額 A	収入未済額の調定年度内訳			収入 未済額 B	収入未済額 A+B					
					23年度 以前	24年度	25年度							
目 節 細節														
沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	1,570,000	40,000	0	1,530,000	0	0	1,530,000	0	0	0	0	1,530,000	債務者の資金繰りが困難なため	
本庁執行分計(目)	1,570,000	40,000	0	1,530,000	0	0	1,530,000	0	0	0	0	1,530,000		
出納機関執行分計(目)														
目 計	1,570,000	40,000	0	1,530,000	0	0	1,530,000	0	0	0	0	1,530,000		
(沿岸漁業改善資金助成事業特別会計) 合 計	1,570,000	40,000	0	1,530,000	0	0	1,530,000	0	0	0	0	1,530,000		

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目		目		節		細		節	
		収入		収入		収入		収入	
		債権管理事務取扱要領の作成の有無		作成済み (H 年 月 作成)		未作成			
		(分類状況が分かる資料を添付すること。)		未作成の場合、その理由		未回収債権が少数のため、共通マニュアルで対応することとした。			
		債権分類の実施		実施済み (H 年 月 実施)		未実施			
		(分類状況が分かる資料を添付すること。)		未実施の場合、その理由		未回収債権が少数のため。			
区分	相手方	件数 (人数)	相手の状況	督促状発行	催告	臨呼訪問	分納件数	回収委託	件
現年度分		件、人			・文書 ・電話 ・文書 ・電話				件
過年度分	(個人)	1	○債権：漁業研修支援資金の期限前償還請求に係る延滞金 ○状況：毎月3万円ずつ返済中 ■H24.2.1 本人の姉に電話(本人、姉の現状を聞き取り、現在の延滞金の状況を説明し、毎月の返済額の増額又は一括返済について提案したが、生活で精一杯のため、月3万円ずつ返済することになった。 【H25年度返済額】30千円×12か月=360千円		・文書 ・電話		1		
(上記以外の取組)									
(取組の効果) 計画どおり返済されている。									

収入科目		目		節		細		節	
		収入		収入		収入		収入	
		債権管理事務取扱要領の作成の有無		作成済み (H 年 月 作成)		未作成			
		(分類状況が分かる資料を添付すること。)		未作成の場合、その理由		未回収債権が少数のため、共通マニュアルで対応することとした。			
		債権分類の実施		実施済み (H 年 月 実施)		未実施			
		(分類状況が分かる資料を添付すること。)		未実施の場合、その理由		未回収債権が少数のため。			
区分	相手方	件数 (人数)	相手の状況	督促状発行	催告	臨呼訪問	分納件数	回収委託	件
現年度分		件、人			・文書 ・電話 ・文書 ・電話				件

過年度分	1	<p>○債権：沿岸漁業改善資金の期限前償還請求  ○状況：債権回収会社に回収委託</p> <p>&lt;経緯&gt;  ■H24.3.8 沿岸漁業改善資金の事業完了が認められなかったため、期限前償還請求したが、期限までに納入なし  期限前請求額 1,990千円  納入期限 H24.3.29</p> <p>■H24.4.4 災害(暴風)により、O氏所有の漁網が海へ流出する被害が発生。  ■H24.4.19 災害を理由とした支払猶予申請書をO氏から受理。  ■H24.4.20 支払猶予を決定。納入期限を延期。  延期後の納入期限 H25.4.5  納入期限までに少しずつ返済することを、O氏が了解した。</p> <p>【H24年度返済額】270千円</p> <p>&lt;取組状況&gt;  ■H25.4.23 延期後の納入期限(H25.4.5)までに納入がなかったため、督促状を発行。  督促額 1,720千円  督促状指定納期限 H25.5.3</p> <p>■H25.4.24 O氏と面談。一括返済が困難なため、債務承認書により毎月3万円ずつ返済するとの申し出があった。</p> <p>【H25年度返済額】30千円×5月(H25年4月、5月、6月、8月、9月)150千円</p> <p>■H25.8.8 債務承認書の返済計画による納付が滞ったため、催告。  催告履行期限(納期限) H25.8.22</p> <p>■H25.11.6 連帯保証人に弁済請求。  弁済請求額 1,570,000円  弁済請求 履行期限 H25.12.6</p> <p>■H26.1.27 弁済請求履行期限までに納付されなかったため、債権回収会社に回収委託。</p> <p>【H25年度返済額】150千円  ■H26年8月から毎月5千円ずつ返済。  【H26年度返済額】5千円×8か月(H26年8月～H27年3月)=40千円</p>	<p>・文書  ・電話</p>	1
(上記以外の取組)			<p>・文書  ・電話</p>	
(取組の効果)		平成26年1月27日に債権回収会社に回収委託したところ、平成26年8月からは毎月5千円ずつ返済されている。		



16 債務負担行為の状況調べ

(単位:円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		債務負担行為の期間		合計 A+B			
						25年度までの 執行額	26年度執行額		27年度以降の 執行予定額		
平成10年度 漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成10年3月 (当初)	11年度～ 27年度	89,750,000	1,173,051	42,820,843	257,875	107,874	44,359,643	利子補給率0.40～1.25% 末端1.1～2.2%	
平成12年度 漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成12年3月 (当初)	13年度～ 27年度	135,815,000	686,059	12,178,759	23,638	135,244	13,023,700	利子補給率0.40～1.25% 末端1.3～2.15%	
平成13年度 漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成13年3月 (当初)	14年度～ 28年度	116,543,000	236,401	13,059,235	214,679	144,355	13,654,670	利子補給率0.40～1.25% 末端1.3～1.80%	
平成14年度 漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成14年3月 (当初)	15年度～ 29年度	109,179,000	1,684,279	20,921,843	222,636	228,695	23,057,453	利子補給率0.50～1.25% 末端1.0～1.80%	
平成15年度 漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成15年3月 (当初)	16年度～ 30年度	47,326,000	370,138	5,890,808	94,242	172,201	6,527,389	利子補給率0.40～1.25% 末端0.70～1.70%	
平成16年度 漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成16年3月 (当初)	17年度～ 32年度	42,602,000	160,351	5,000,938	185,667	467,646	5,814,602	利子補給率0.40～1.25% 末端0.70～1.70%	
平成17年度 漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成17年3月 (当初)	18年度～ 29年度	54,925,000	323,866	2,971,630	25,509	33,069	3,354,074	利子補給率0.40～1.25% 末端1.50～1.80%	
平成18年度 漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成18年3月 (当初)	19年度～ 33年度	49,914,000	315,943	3,580,546	56,909	176,514	4,129,912	利子補給率0.40～1.25% 末端1.80～2.35%	
平成19年度 漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成19年3月 (当初)	20年度～ 34年度	49,699,000	74,863	11,232,530	1,299,627	4,973,447	17,580,467	利子補給率0.40～1.25% 末端1.60～1.95%	
平成20年度 漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成20年3月 (当初)	21年度～ 30年度	49,699,000	35,734	3,444,279	297,511	276,023	4,053,547	利子補給率0.45～1.25% 末端1.70～1.80%	
平成21年度 漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成21年3月 (当初)	22年度～ 28年度	49,999,000	124,711	957,562	59,853	36,968	1,179,094	利子補給率1.05～1.25% 末端1.60～1.90%	
平成22年度 漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成22年3月、 6月(当初)	23年度～ 37年度	202,526,000	1,148,616	31,337,966	8,406,445	39,940,581	80,833,608	利子補給率1.25% 末端1.20～1.70%	
平成23年度 漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成23年3月 (当初)	24年度～ 42年度	114,024,000	2,359,165	15,573,602	6,879,182	34,499,714	59,311,663	利子補給率1.25% 末端1.30～1.50%	
平成24年度 漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成24年3月 (当初)	25年度～ 43年度	81,566,000	376,585	3,597,609	5,868,648	33,844,612	43,687,454	利子補給率1.25% 末端1.30～1.50%	
平成25年度 漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成25年3月 (当初)	26年度～ 44年度	89,661,000	216,774	0	1,376,115	5,745,461	7,338,350	利子補給率1.25% 末端1.00～1.30%	
平成26年度 漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成26年3月 (当初)	27年度～ 45年度	79,148,000	318,792	0	0	4,305,155	4,623,947	利子補給率0.40～1.25% 末端0.60～1.00%	
平成24年度 漁業経営安定資金利子補給金	利子補給	平成24年3月 (当初)	25年度～ 29年度	3,779,000	0	425,067	6,040	3,347,893	3,779,000	利子補給率1.25% 末端1.30～1.50%	

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B	
							25年度までの執行額		計 B		
							26年度執行額	27年度以降の執行予定額			
平成25年度 漁業経営安定資金利子補給金	利子補給	平成25年3月 (当初)	26年度～ 30年度	3,779,000	0	0	119,178	3,659,822	3,779,000	3,779,000	利子補給率1.25% 末端1.30～1.50%
平成26年度 漁業経営安定資金利子補給金	利子補給	平成26年3月 (当初)	27年度～ 30年度	2,957,000	0	0	0	0	0	0	利子補給率1.25% 末端1.30～1.50%
平成14年度 漁船リース推進事業費補助金	補助	平成14年3月 (当初)	15年度～ 27年度	49,192,000	0	41,663,316	2,835,684	732,516	45,231,516	45,231,516	福興丸(網代) 明信丸(網代)
平成15年度 漁船リース推進事業費補助金	補助	平成15年3月 (当初)	16年度～ 27年度	73,791,000	0	57,404,106	6,082,812	3,424,014	66,910,932	66,910,932	第一海洋丸(賀露) 重宝丸(田後) 長福丸(田後)
平成23年度 沖合底びき網漁業生産体制存続 事業(漁船リース)	補助	平成23年3月、 6月(当初)	24年度～ 38年度	113,156,000	3,271,172	12,135,216	6,067,608	69,541,000	87,743,824	91,014,996	
平成25年度 沖合底びき網漁業生産体制存続 事業(漁船リース)	補助	平成25年6月 (当初)	26年度～ 40年度	38,969,000	1,291,932	0	2,583,864	34,883,000	37,466,864	38,758,796	
平成18年度 漁業経営維持安定資金利子補給 金	利子補給	平成18年3月 (当初)	19年度～ 28年度	7,989,000	328,766	5,777,200	147,036	0	5,924,236	6,253,002	利子補給率1.25% 末端1.80～2.20%
平成26年度 漁業経営維持安定資金利子補給 金	利子補給	平成26年3月 (当初)	27年度～ 37年度	7,794,000	0	0	0	0	0	0	利子補給率1.25% 末端1.00～1.30%
平成21年度 漁業経営財務基盤強化緊急対策 資金利子補給金	利子補給	平成21年9月	22年度～ 26年度	66,718,000	113,403	16,235,365	2,333,657	6,358,358	24,927,380	25,040,783	利子補給率1.25% 末端1.60～1.70%
平成22年度 漁業経営財務基盤強化緊急対策 資金利子補給金	利子補給	平成22年3月、 平成23年2月 (当初)	23年度～ 26年度	46,579,000	446,562	4,917,304	957,284	3,028,854	8,903,442	9,350,004	利子補給率1.25～1.75% 末端0.50～1.70%
平成23年度 漁業経営財務基盤強化緊急対策 資金利子補給金	利子補給	平成23年3月 (当初)	24年度～ 33年度	24,260,000	50,172	868,058	349,858	899,231	2,117,147	2,167,319	利子補給率1.25% 末端1.30%
平成24年度 漁業経営財務基盤強化緊急対策 資金利子補給金	利子補給	平成24年3月 (当初)	25年度～ 34年度	24,260,000	112,245	502,890	470,428	1,115,279	2,088,597	2,200,842	利子補給率1.25% 末端1.30%
平成25年度 漁業経営財務基盤強化緊急対策 資金利子補給金	利子補給	平成25年3月 (当初)	26年度～ 36年度	24,260,000	89,431	0	347,512	707,554	1,055,066	1,144,497	利子補給率1.25% 末端1.00%
平成26年度 漁業経営財務基盤強化緊急対策 資金利子補給金	利子補給	平成26年3月 (当初)	27年度～ 37年度	24,260,000	192,296	0	0	2,183,325	2,183,325	2,375,621	利子補給率1.25% 末端1.00%
平成26年度 漁獲情報システム賃借料	使用料、 賃借料	平成26年3月 (当初)	27年度～ 28年度	1,358,000	678,240	0	0	1,358,000	1,358,000	2,036,240	

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B	
							25年度までの執行額	26年度執行額	27年度以降の執行予定額		
平成23年度 財団法人鳥取県栽培漁業協会交付金	交付金	平成23年3月 (当初)	24年度～ 27年度	93,448,000	28,618,000	50,929,000	22,311,000	20,208,000	93,448,000	122,066,000	
平成21年度 省工本ルギ一推進緊急対策資金 信用保証料	補助	平成21年3月 (当初)	22年度～ 26年度	1,945,000	648,543	1,921,260	19,798	0	1,941,058	2,589,941	
平成25年度 境港漁港市市場整備総合基本計画 策定業務委託	委託	平成25年2月 (補正)	26年度	3,993,000	1,500,000	0	3,684,000	0	3,684,000	5,184,000	
平成25年度 水産試験場顕微鏡等賃借料	使用料、 賃借料	平成25年3月 (当初)	25年度～ 29年度	1,336,000	220,500	0	264,600	750,400	1,015,000	1,235,500	
平成26年度 水産試験場顕微鏡等賃借料	使用料、 賃借料	平成26年3月 (当初)	27年度～ 30年度	760,000	139,860	0	0	760,000	760,000	899,860	
平成23年度 水産試験場庁舎冷暖房設備保守 点検業務委託	委託料	平成23年11月	24年度～ 26年度	2,664,000	0	1,575,000	810,000	0	2,385,000	2,385,000	
平成26年度 水産試験場庁舎冷暖房設備保守 点検業務委託	委託料	平成26年11月	27年度～ 30年度	2,664,000	0	0	0	2,664,000	2,664,000	2,664,000	
平成26年度 赤潮被害緊急対策事業補助	補助	平成26年11月	27年度～ 29年度	15,258,000	0	0	0	15,258,000	15,258,000	15,258,000	
平成25年度 とっとり賀露かっこ館管委託	委託料	平成25年3月 (当初)	26年度	2,078,000	2,078,000	0	1,646,784	0	1,646,784	3,724,784	
平成26年度 とっとり賀露かっこ館海水取水 施設維持管理業務委託	委託料	平成26年11月	27年度～ 29年度	1,746,000	0	0	0	1,746,000	1,746,000	1,746,000	
平成26年度 とっとり賀露かっこ館電気工作 物保安業務委託	委託料	平成26年11月	27年度～ 29年度	759,000	0	0	0	759,000	759,000	759,000	
平成26年度 とっとり賀露かっこ館機械警備 業務委託	委託料	平成26年11月	27年度～ 29年度	189,000	0	0	0	189,000	189,000	189,000	
平成26年度 とっとり賀露かっこ館清掃業務 委託	委託料	平成26年11月	27年度～ 29年度	3,981,000	0	0	0	3,981,000	3,981,000	3,981,000	
平成26年度 とっとり賀露かっこ館消防設備 保守点検業務委託	委託料	平成26年11月	27年度～ 29年度	348,000	0	0	0	348,000	348,000	348,000	
平成25年度 鳥取県境港水産物地方卸売市 場管理委託	委託料	平成25年3月 (当初)	26年度～ 30年度	699,880,000	0	0	138,797,000	555,188,000	693,985,000	693,985,000	
合計				2,706,526,000	49,384,450	366,921,932	215,102,679	858,177,805	1,440,202,416	1,489,587,206	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備考
水産業振興費							0		
新規以外のもの							8,516,500		
本庁執行分計							8,516,500		
出納機関執行分計							0		
目 計							8,516,500		
漁業調整費							0		
新規以外のもの							160,000		
本庁執行分計							160,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							160,000		
水産基盤 整備事業費							0		
新規以外のもの							28,692,521		
本庁執行分計							28,692,521		
出納機関執行分計							0		
目 計							28,692,521		
栽培漁業 センター費							0		
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							40,000		
目 計							40,000		

(2)補助金

予算科目 (農業総務費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完成(完了)年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額	
農林水産就業サポート事業(漁業雇用促進対策事業) (平成20年度) 新規就業希望者を雇用し、漁業研修を行う事業体に対して、その研修に係る経費を助成。	鳥取市外5	全部	63,500,407	-	-	27.5.11外	概算払	H26.11.10外	8,963,191	
			(最低賃金相当額・通勤住居手当費用・移住定住準備費用・県負担保険料・贈り料:市町村、事業主体)	26.3.28外	-	-				
			52,001,791	26.4.1外	27.4.20外	27.5.8外				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更額)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									52,001,791	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									52,001,791	

予算科目 (水産業総務費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完成(完了)年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額	
漁業近代化資金利子補給金 (昭和44年度) 漁業近代化のための設備資金の融通	鳥取市青葉町三丁目111 鳥取県信用漁業協同組合連合会		25,587,328	-	-	-	精算払	26.8.1	12,743,540	
			(補助率:利子補給率1.30~1.50%)	27.1.22	-	-				
			25,587,328	27.1.23	-	-				
漁業経営安定資金利子補給金 (昭和56年度) 購買事業等に必要運転資金等の融通	鳥取市青葉町三丁目111 鳥取県信用漁業協同組合連合会 外1		125,218	-	-	-	精算払	26.7.31外	125,218	
			(補助率:利子補給率1.25%)	27.1.5	-	-				
			125,218	27.1.23	-	-				
漁業経営維持安定資金利子補給金 (昭和51年度) 固定化債務の整理等に必要資金の融通	松江市東本町二丁目35 (株)島根銀行		147,036	-	-	-	精算払	26.8.18	147,036	
			(補助率:利子補給率1.25%)	26.8.8	-	-				
			147,036	27.1.23	-	-				
漁業経営財務基盤強化緊急対策資金利子補給金 (平成21年度) 中小漁業者等の資金繰りを円滑にするために必要資金の融通	鳥取市青葉町三丁目111 鳥取県信用漁業協同組合連合会 外3		4,651,035	-	-	-	精算払	26.8.11外	4,651,035	
			(補助率:利子補給率1.25%)	27.1.5	-	-				
			4,651,035	27.1.23	-	-				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更額)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									30,510,617	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									30,510,617	

予算科目 (水産業振興費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手) 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考		
				交付申請 年月日	完成(完了) 年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額			
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日						
バイ資源回復サ ポート事業  (平成24年度) 天然のバイ資源を産 卵促進で増大させる漁 協に対して、産卵器制 作に必要な経費を助 成	鳥取県漁協、 田後漁協		139,553	-	-	26.10.15外	精算払	26.10.31外	46,517			
			(補助率:県1/3)	26.4.30外	-							
			46,517	26.5.8外	26.9.26外	26.10.7外						
栽培漁業地域支援 対策事業費補助金  (平成18年度) 栽培漁業協会が生産 する放流用、養殖用の 種苗を購入する漁協 等に対し助成	鳥取県漁協 外7件	一 部	19,117,900	-	-	27.3.16外	概算払 精算払 戻入	H26.4.25外	6,855,145			
			(補助率:県2/3又は 1/2)	26.4.7外	-	-		H27.3.25外	5,700,980			
				12,259,425	26.4.16外	27.2.27外		27.3.10外	H27.3.27	△ 296,700		
ギンザケ養殖支援 事業  (平成24年度) 日本水産株式会社及 びそのグループ会社 が実施するギンザケの 大規模養殖生産体制 整備の取組を支援	弓ヶ浜水産株 式会社	全 部	71,076,153	-	26.9.4	27.4.14	精算払	27.4.21	11,933,704			
			(補助率:県1/5)	26.8.26	27.3.10	27.4.7						
				11,933,704	26.9.4	27.3.23				-		
カワウ漁業被害軽 減モデル事業費補 助金  (平成25年度) 内水面漁業協同組合及び 市町村が行うカワウの繁 殖抑制対策の効果調査及 び漁場における漁業被害 軽減対策のモデル事業を 支援	湖山池漁業 協同組合 外 2件		175,348	-	-	26.12.11外	精算払	26.12.19外	87,674			
			(補助率:県1/2)	26.4.10外	-	-						
				87,674	26.4.16外	26.10.28外				26.10.30外		
水産物流通対策 チャレンジ支援事業 費補助金  (平成20年度) 水産物の流通方法を見 直し、改善に取組む 漁業者等の活動を支援	橋本義男 外4	全 部	3,902,407	-	-	27.4.14外	概算払 戻入 精算払	26.6.4外4	1,644,082	※戻入戻入金 (精算金) 860,000円は未 戻入のため、 支出に計上		
			(補助率:県1/2)	26.5.21外	-	-		26.11.28	△ 9,152			
				1,014,873	26.5.27外	27.3.26外		27.4.10外	27.4.21外3		239,943	
漁業経営能力向上 促進事業  (平成21年度) 漁業経営の改善に取 組む県内漁業者へ 支援	県内漁業者 3件		17,955,556	-	-	27.3.27外	概算払 精算払	27.3.12外	5,985,184			
			(補助率:県1/3)	27.1.28外	-	-			0			
				5,985,184	27.1.30外	27.3.25外		27.3.26外				
漁獲共済掛金軽減 事業費補助金  (平成11年度) 漁業共済掛金の一定 割合を助成した。	鳥取市青葉町 三丁目111 全国合同漁業 共済組合鳥取 県事務所	(10%又は20%)	4,504,794	-	-	H27.5.14	精算払	H27.5.20	4,504,794			
				H26.4.18	-	-						
				4,504,794	H26.4.24	H27.4.13				H27.5.7		
漁業就業チャレンジ 体験トライアル事業 費補助金  (平成22年度) 漁業就業希望者に対 して、最大1ヶ月の漁 業体験を実施する場 合に必要な経費を助 成。	県内漁業者16 件		6,426,694	-	-	H26.5.30外	精算払	H26.6.12外	5,790,710			
			(最低賃金相当額・用具経 費・移住定住準備費用・船 員手帳作成費・県負担 保険料・預け料・事業主体 負担)	H26.3.7外	-	-						
				5,790,710	H26.4.1外	H26.5.2外				H26.5.29外		

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手) 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完成(完了) 年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
漁業活動相談員設置事業 (平成22年度)	鳥取県水産業 経営支援協議 会		3,534,283	-	-	27.4.6	概算払 戻入	H26.4.10外 H26.4.15	1,238,000 △ 59,906	
漁業活動全般に振り 相談、指導を行う相談 員の設置に係る経費 を助成			(補助率:県1/3)	26.4.1	-	-				
			1,178,094	26.4.1	27.4.1	27.4.6				
鳥取県省エネル ギー推進緊急対策 資金信用保証料助 成事業費補助金 (平成20,21年度)	鳥取市東町一 丁目271 鳥取県漁業信 用基金協会		65,002	-	-	27.4.6	概算払 戻入	26.4.9 27.4.15	20,138 △ 340	新規なし 既貸付分に係 る信用保証料 (H26まで)
省エネ型漁業等への 転換等に伴う融通の 保証料軽減			(補助率:1/2以下)	26.4.1	-	-				
			19,798	26.4.1	27.4.1	27.4.1				
未来きらめくとリン フェスタ開催事業費 補助金 (平成24年度)	未来きらめくと リンフェスタ 実行委員会		1,500,000	-	-	27.3.20	概算払 戻入	26.5.27 27.4.1	1,500,000 △ 33,512	
平成23年度に開催し た豊かな海づくり大会 の意義等を継承する 記念事業への支援			(補助率:定額)	26.5.9	-	-				
			1,466,488	26.5.13	27.3.13	27.3.16				
鳥取県版ファスト フィッシュ生産促進 事業 (平成26年度)	株式会社島谷 水産		1,058,485	26.9.18	-	27.4.24	概算払 精算払	26.10.2 27.5.8	500,000 29,242	新規
県内の水産加工業者に対し て、消費バイヤーから商品群 別の高い県産品の産地加工 品(県産魚ファストフィッシュ) の生産・販売促進を図るため、 1 産地情報・商品提案システ ムの構築、2 鮮魚加工人材 育成研修、3 若い流通シス テム構築の取組を支援する。			(補助率:県1/2)	26.9.18	-	-				
			529,242	26.9.24	27.4.20	27.4.23				
ヒトデ駆除支援事 業費補助金 (平成26年度)	鳥取県漁業協 同組合		2,442,216	-	-	27.3.10	精算払	27.3.20	1,705,200	新規
漁業のできる漁場環境を 早期に回復させるため、 漁業に有害なヒトデ類の 駆除及び駆除したヒトデ類 の廃棄物処理を支援			(補助率:県10/10、 1/2)	26.11.19	-	-				
			1,705,200	26.11.20	27.2.26	27.3.6				
他の地方公共団体の みに交付するもので交 付決定額(変更額)が 3,000万円未満のもの									75,279,396	
本庁執行分計									122,661,099	
出納機関執行分計									3,218,480	水産事務所
単 県 分 計									125,879,579	

予算科目（栽培漁業センター費）

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完成(完了)年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
公益財団法人鳥取 県栽培漁業協会事 業交付金 (平成23年度)	(公財)鳥取県 栽培漁業協会		22,311,000	-	-	27.5.19	概算払 概算払 概算払	26.4.15	17,000,000	債務負担行為 H23~H27
				23.4.7	-	-		26.10.10	3,000,000	
			(補助率:定額)					27.1.20	2,311,000	
			22,311,000	23.4.22	22.5.9	27.5.18				
他の地方公共団体の みに交付するもので交 付決定額(変更額)が 3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									22,311,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									22,311,000	

繰越明許

予算科目（水産業振興費）

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着 手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完成(完了)年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
定置網漁業導入支 援事業費補助金 (平成25年度)	岩美町	全部	99,076,800	-	-	H27.3.23	精算払	H27.4.3	33,025,600	繰越額 33,025,600
				H25.12.30	-	-				
			(補助率:県1/3、市 町村1/6)							
			33,025,600	H26.1.9	H27.3.12	H27.3.20				
他の地方公共団体の みに交付するもので交 付決定額(変更額)が 3,000万円未満のもの									16,532,000	
本庁執行分計									49,557,600	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									49,557,600	



## (3) 交付金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出 年月日	金額	支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備考
魚市場事業費	0						0		
支出金額が50万円 未済のもの							164,000		
本庁執行分計							164,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							164,000		
合 計							164,000		

## (4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日)				支出 区分	支出 年月日	金額	
					契約額	契約期間						
水産業振興費	単 県	とっとり賀露かっこ 館飼育管理業務委託	(財)鳥取県栽培漁業協会	4,844,000	(26.4.1)	26.4.1	27.3.31	概	26.5.1	1,479,000	(随契理由)当該 協会は、海洋生物 の飼育技術開発を 行っている県内唯 一の団体である	
"	"	とっとり賀露かっこ 館清掃委託業務	(株)エタニ企業	2,298,000	(26.4.1)	25.4.1	27.3.31	精	26.5.26 他	810,000		
"	"	とっとり賀露かっこ 館海水取水施設維持 管理委託	(株)ヤネヤック	962,000	(26.4.1)	25.4.1	27.3.31	精	26.7.15 26.10.8 27.1.13 27.4.10	52,515 157,545 52,515 157,545		
"	"	とっとり賀露かっこ 館空調設備及び機械 施設等保守点検委託 業務	(有)第一設備工業	2,077,000	(26.12.3)	26.12.3	27.3.31	精	27.4.16	1,998,000		
予定価格が50万円 未満のもの										1,081,163		
本庁執行分計										9,153,283		
出納機関執行分計										4,807,200	水産事務所	
目計										13,860,483		

予算科目 (目)	国補 単 具 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手 手 方	当初契約				完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額		契約期間		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	支出 区分	支出 年月日		金額
					変更契約(最終)	(契約年月日) 契約額							
水産試験場費													
予定価格が50万円 未滿のもの											0		
本庁執行分計											0		
出納機關執行分計											6,227,648	水産試験場	
目計											6,227,648		
漁港建設費													
予定価格が50万円 未滿のもの													
本庁執行分計											0		
出納機關執行分計											10,200,000	営繕課	
目計											10,200,000		
水産基礎整備 事業費	国補	鳥取沖地区水産環境 整備工事測量設計業 務委託	中電技術コンサルタント (株)鳥取営業所	5,572,800	(26.7.31) 26.7.31 4,590,000 ~ 27.1.21 (27.1.21) 26.7.31	26.7.31	27.3.20	精	27.4.13		5,648,400		
予定価格が50万円 未滿のもの											0		
本庁執行分計											5,648,400		
出納機關執行分計											433,000		
目計											6,081,400		
栽培漁業センター費													
予定価格が50万円 未滿のもの											0		
本庁執行分計											1,825,200	営繕課	
出納機關執行分計											38,018,135	栽培漁業センター	
目計											39,843,335		

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日)				支出 区分	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終)	契約期間						
魚市場事業費	単県											
予定価格が50万円 未満のもの										0		
本庁執行分計										506,520	営繕課	
出納機関執行分計										138,692,815	水産事務所	
目計										139,199,335		
業 務 費	単県	沿岸漁業改善資金事 務委託	鳥取県信用漁業協同組合連 合会	(16.4.30)	16.4.30	-	27.3.31		精	111,639		
予定価格が50万円 未満のもの				償還金の0.5%に 相当する金額外	~ 27.3.31	(免除)				27.4.14		
本庁執行分計						随				111,639		
出納機関執行分計										111,639		
目計										111,639		
現年合計										209,542,440		
水産業振興費 (明許)												
予定価格が50万円 未満のもの										0		
本庁執行分計										0		
出納機関執行分計										7,776,000	水産事務所	
目計										7,776,000		
明許合計										7,776,000		

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国庫 単費 の別	工事名	当初契約				入札等 年月日 (原簿保証書 納付等年月日)	請負人	支出の状況			完了 年月日 履行検査 年月日	更 変 (解除) の理由 ・内容	備考		
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	工期			支出 年月日	金額						
			(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	工期										
漁業取締費	単費		( ) ( ) ( ) ( )	~	( ) ( )											
本庁執行分計																
出納機関執行分計																
目計																
水産試験場費	単費		( ) ( ) ( ) ( )	~	( ) ( )											
本庁執行分計																
出納機関執行分計																
目計																水産試験場
水産基盤整備事業費	国庫		( ) ( ) ( ) ( )	~	( ) ( )											
本庁執行分計																
出納機関執行分計																
目計																水産試験場
栽培漁業センター費	単費		( ) ( ) ( ) ( )	~	( ) ( )											
本庁執行分計																
出納機関執行分計																
目計																
本庁執行分計																
出納機関執行分計																
目計																
本庁執行分計																
出納機関執行分計																
目計																

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成27年3月31日現在)

行政・普通 財産の区分	機関名又は 施設の名称等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減 別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記 年月日	面積 (m <sup>2</sup> )	価額(円)	
行政財産	とっとり賀露か にっこ館	鳥取市賀露町西三 丁目27-2	10,000.12	483,000,000	増加 H						10,000.12	483,000,000	
					減少 H								
	水産試験場	境港市竹内団地	5,025.22	99,499,356	増加 H						5,025.22	99,499,356	
					減少 H								
行政財産	栽培漁業セ ンター	東伯郡湯梨浜町 石脇	25,445.07	42,461,795	増加 H						25,445.07	42,461,795	
					減少 H								
計	境港水産物地方 卸売市場	境港市昭和町	19,381.80	498,116,886	増加 H						19,381.80	498,116,886	
					減少 H								
計			59,852.21	1,123,078,037							59,852.21	1,123,078,037	
普通財産					増加 H								
					減少 H								
計													
合計			59,852.21	1,123,078,037			0.00	0			59,852.21	1,123,078,037	

イ 建物

(平成27年3月31日現在)

行政・普通 財産の区分	機関名又は 施設の名称 等	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減 別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登 年 月 日	面積 (m <sup>2</sup> )	価額(円)			
													増加		減少
行政財産	とっとり賀露 かっこ館	鳥取市賀露 町西三丁目 27-2	808.11	194,662,650	増加	H						808.11	194,662,650		
					減少	H									
	水産試験場	境港市竹内 団地	1,777.90	225,431,068	増加	H						1,777.90	225,431,068		
					減少	H									
行政財産	栽培漁業セン ター	東伯郡湯梨 浜町石脇	6,848.24	974,133,389	増加	H						6,848.24	974,133,389		
					減少	H									
計	境港水産物 地方卸売市 場	境港市昭和町	20,941.42	1,578,303,736	増加	H	H27.3.11	2,791.67	1,439,181,210	記載事項変更	H	23,733.09	3,017,484,946	転記ミス・記載漏れ 修正※空港港湾課所管 「防風防雪」を含む。	
					減少	H									
計			30,375.67	2,972,530,843								33,167.34	4,411,712,053		
普通財産					増加	H									
計					減少	H									
合計			30,375.67	2,972,530,843								33,167.34	4,411,712,053		

ウ 山林

該当なし

エ 不動産の売却等

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動 産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）

（平成27年3月31日現在）

区分	前年度末		本年度中の増減(△)			本年度末数量	備 考
	取得年月日	数 量	年 月 日	数 量	取得又は処分価格		
船 舶	H15.2.28	t 66			円	t 66	漁業取締船「はやぶさ」
船 舶	H9.2.27	199				199	水産試験船「第1鳥取丸」
合 計		265				265	

キ 物 権 該 当 な し

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）

（ア） 異動状況

（平成27年3月31日現在）

区 分	前年度末	本年度中		本年度末	備 考
		増	減		
特許権	件 1	件 0	件 1	件 0	H27.3.9事務手続終了（権利放棄） 選別機能付き曳き網 ※特許権収入無に対して、特許 権を維持する経費が掛かるため。
合 計	1	0	1	0	

（イ） 出願及び登録の状況

区 分	名 称	出 願 日	登 録 日	活用の有無
商標権	「第31回全国豊かな海づくり大会」 大会キャラクター	H22.1.28	H22.5.14	無
商標権	「第31回全国豊かな海づくり大会」 大会キャラクター（愛称入り）	H22.4.20	H22.8.13	無
出願中	登録	2件		

（ウ） 活用の状況 該 当 な し



ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

(平成27年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出資金	円 255,450,000	円	円	円 255,450,000	鳥取県漁業信用基金協会	
出資金	1,400,000			1,400,000	(財)漁場油濁被害救済基金	
出資金	11,700,000			11,700,000	農林漁業信用基金	
出資金	72,000,000			72,000,000	全国遠洋沖合漁業信用基金協会	
出資金	218,000,000			218,000,000	公益財団法人鳥取県栽培漁業協会	
出資金	275,000,000			275,000,000	公益財団法人鳥取県魚の豊かな川づくり基金	
合 計	833,550,000	0	0	833,550,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成27年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 10,250	円 78,836	円 69,013	円 20,073	水産課
郵便切手及び郵便はがき	1,130	73,940	54,808	20,262	かにっこ館
収入印紙	0	0	0	0	水産課
収入証紙	0	0	0	0	かにっこ館
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	11,380	152,776	123,821	40,335	

イ タクシーチケットの受払状況

該当なし

## (3) 基金

該当なし

## (4) 債権

(平成27年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
			増		減				
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
	円		円		円		円		
行政財産使用料	5,091,262	9	1,039,968	14	4,024,822	3	2,106,408	20	境港水産事務所
行政財産使用料	63,840	1	422,286	2	130,790	0	355,336	3	水産試験場
行政財産使用料 (計)	5,155,102	10	1,462,254	16	4,155,612	3	2,461,744	23	
財産貸付収入	460,100	1	0	0	165,636	0	294,464	1	水産試験場
沿岸漁業改善資金 貸付金元利収入	55,288,000	22	0	0	20,674,000	7	34,614,000	15	水産課
漁業研修支援資金 貸付金元利収入	81,312,950	123	4,694,800	6	8,095,000	18	77,912,750	111	水産課
水産物流通改革・ 消費拡大チャレンジ 支援事業補助金歳出 戻入金未収金	0	0	860,000	1	0	0	860,000	1	水産課
合計	142,216,152	156	7,017,054	23	33,090,248	28	116,142,958	151	

20 財産の貸付及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住所名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	海水取水用の配水管の埋設	鳥取市賀露町西三丁目27-2	0.39 m <sup>2</sup>	H26.3.28	H14.10.5	H26.4.1~H27.3.31	月額・年額 778円	778	鳥取市賀露町西三丁目27-1 賀露中央海鮮市場協同組合	
	海鮮市場内の水槽の海水補給	鳥取市賀露町西三丁目27-2	1日当たり 24m <sup>3</sup>	H26.3.28	H14.10.5	H26.4.1~H27.3.31	月額・年額 53円/m <sup>3</sup>	636,106	鳥取市賀露町西三丁目27-1 賀露中央海鮮市場協同組合	
	海鮮市場内の水槽の海水補給	鳥取市賀露町西四丁目1802-4	1日当たり 8m <sup>3</sup>	H26.3.28	H14.10.5	H26.4.1~H27.3.31	月額・年額 53円/m <sup>3</sup>	15,741	鳥取市賀露町西四丁目 1802-4 有限会社上野商店	
	「鳥取・賀露みなとオアシス」情報端末の設置	鳥取市賀露町西三丁目27-2	1.13 m <sup>2</sup>	H26.3.17	H17.3.31	H26.4.1~H27.3.31	月額・年額 440円/月	免除	鳥取市尚徳町116番地 鳥取市	
計								652,625		
普通財産	該当なし						月額・年額	該当なし		
計								0		
合計								652,625		

イ 建物 該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況

(1) 職員住宅 該当なし

(2) 職員駐車場 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況

車種	年式	登録番号	取得年月日	総走行キロ数	本年度		備考
					車検年月日	修理費等	
三菱自動車ミニキャブ(軽トラ)	平成26年6月	鳥取480<5690	H26.6.23	5,869	H28.6.22	7,451円(税込) 内訳 7/29シガーライター取付 3,434円(税込) 2/17エンジンオイル交換 一式 4,017円(税込)	
合計		1台					

24 寄附物件の受納状況調べ  
該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名(規格・銘柄)	数量	(保管換 年月日) 取得年月 日	耐用 年数	取得価格	不用決定 年月日	不用とする 理由	処 分				備 考
							売却 棄却 の別	売却方法・ 棄却理由	処分 年月日	売却額・ 処分費 用	
かっこ館 軽四輪貨物自動車	1	H16.6.17	4	円 1,058,900	H26.6.23	車両入替のため	棄却	売払不可	H26.6.23	円 0	
デジタルカメラ	1	H12.10.18	5	111,321	H27.1.23	使用不能のため	棄却	売払不可	H27.1.23	0	
かっこ館 冷蔵庫	1	H15.8.1	5	102,585	H27.2.25	新規購入のため	棄却	売払不可	H27.2.25	0	
合 計	3			1,272,806						0	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
H26.10.17	・ 有 ・ 無		
H26.10.29	・ 有 ・ 無		

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)				本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C±D±E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)	本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C±D±E)		
漁業研修支援資金貸付金	個人	81,312,950	4,694,800	46,000	0	8,049,000	77,912,750		
沿岸漁業改善資金 (経営等改善資金)	個人	50,988,000	0	20,124,000	0	0	30,864,000		
沿岸漁業改善資金 (生活改善資金)	個人	420,000	0	210,000	0	0	210,000		
沿岸漁業改善資金 (青年漁業者等養成確保資金)	個人	3,880,000	0	340,000	0	0	3,540,000		
合計		136,600,950	4,694,800	20,720,000	0	8,049,000	112,526,750		

(単位:円)

(2) 償還状況

(漁業研修支援資金貸付金)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)-(C+F)	
元金	81,312,950	4,694,800	過年度分	0	0	8,049,000	0	77,912,750	
			現年度分	46,000	46,000	0	0		
			小計	46,000	46,000	0	8,049,000		
利子			過年度分	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0		
合計			46,000	46,000	0	8,049,000	0		

(沿岸漁業改善資金貸付金)

区分	貸付額		本年度						本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)- (C+F)			
元金	55,288,000	0	1,570,000	40,000	0	0	1,530,000	33,084,000			
			20,634,000	20,634,000	0	0	0	0			
			22,204,000	20,674,000	0	0	1,530,000				
過年度分			0	0	0	0	0				
現年度分			0	0	0	0	0				
小計			0	0	0	0	0				
合計			22,204,000	20,674,000	0	0	1,530,000				

(内訳)  
(経営等改善資金)

区分	貸付額		本年度						本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)- (C+F)			
元金	50,988,000	0	0	0	0	0	0	30,864,000			
			20,124,000	20,124,000	0	0	0	0			
			20,124,000	20,124,000	0	0	0	0			
過年度分			0	0	0	0	0				
現年度分			0	0	0	0	0				
小計			0	0	0	0	0				
合計			20,124,000	20,124,000	0	0	0	30,864,000			

〈生活改善資金〉

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)- (C+F)		
元金	420,000	0	210,000	210,000	0	0	0	210,000		
小計			210,000	210,000	0	0	0			
過年度分			0	0	0	0	0			
現年度分			0	0	0	0	0			
小計			0	0	0	0	0			
合計			210,000	210,000	0	0	0			

〈青年漁業就業者等養成確保資金〉

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)- (C+F)		
元金	3,880,000	0	1,570,000	40,000	0	0	1,530,000	2,010,000		
小計			300,000	300,000	0	0	0			
過年度分			1,870,000	340,000	0	0	1,530,000			
現年度分			0	0	0	0	0			
小計			0	0	0	0	0			
合計			1,870,000	340,000	0	0	1,530,000			

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし

特になし